

# 生きづらさを抱える女性の支援にかかわる 団体の活動実態調査

## 報告書 2022 年度

一般社団法人  
若草プロジェクト

特定非営利活動法人  
日本 NPO センター



# 目次

[調査概要]	3
<b>第一部 調査結果の概要</b>	4
1. 支援活動の有無	5
2. 生きづらさを抱える女性の支援を行う団体の概要	6
■ 団体の法人格	6
■ 主たる事務所の所在地	7
■ 団体設立の西暦年	8
■ 生きづらさを抱える女性支援を開始した西暦年	9
■ 団体の年間の予算規模	10
3. 生きづらさを抱える女性の支援の概要	11
■ 対象女性の年齢層	11
■ 支援の領域について	12
■ 連携している機関・施設・団体	14
■ 専門家との関わり	16
4. 現在の支援活動、今後、改善・強化したいこと	21
■ 現在の支援方法	21
■ 今すぐにでも改善・強化したい支援活動	23
■ 今後、新規に取り組みたい活動	25
5. 組織運営についての課題	27
■ 組織運営についての課題	27
<b>第二部 クロス集計による調査結果の分析</b>	29
1. 支援活動の割合を軸にしたクロス集計	30
■ 支援活動の割合と予算規模	30
■ 支援活動の割合と団体の法人格	31
■ 支援活動の割合と組織運営についての課題	32
■ 支援活動の割合と支援の領域について	33
■ 支援活動の割合と連携している機関・施設・団体	34
■ 支援活動の割合と専門家との連携	35
2. 予算規模を軸にしたクロス集計	36
■ 予算規模と団体の法人格	36
■ 予算規模と組織運営についての課題	37

■ 予算規模と連携している機関・施設・団体 .....	38
3. その他のクロス集計.....	39
■ 団体設立年と生きづらさを抱える女性支援を開始した西暦年の相関.....	39
■ 現在の支援活動と改善・強化に取り組みたい支援活動の比較.....	40
■ 内部に在籍している専門家と予算規模の比較.....	43
■ シェルター運営を行う団体 .....	44
<b>第三部 自由記述の概要</b> .....	45
1. 人材確保・人材育成に関する自由記述.....	46
2. 支援を必要とする「潜在的な女性とつながる方法や工夫」について.....	47
3. 新型コロナウイルス感染症拡大による影響 について【対象者の変化】 .....	48
4. 新型コロナウイルス感染症拡大による影響 について【支援活動の工夫】 .....	49
5. 自由記述 .....	50
<b>第四部 総括</b> .....	51
■ 課題 .....	54
■ 総括・提言 .....	55
<b>資料 調査票</b> .....	56

## [調査概要]

### ■はじめに：

本報告書は、2022年に一般社団法人 若草プロジェクトと特定非営利活動法人 日本 NPO センターが、武田薬品工業株式会社の支援により、生きづらさを抱える女性を支援する団体の全国調査結果をまとめたものです。

### ■調査目的：

さまざまな世代の生きづらさを抱える女性を支援する団体の活動に対して、日頃の活動、組織基盤、抱える課題などの実態についての情報を収集し、今後の活動における改善・強化のため、本調査を実施しました。  
※本調査でいう「生きづらさを抱える女性」とは「貧困、暴力、DV、いじめ、望まない妊娠などの困難により生きづらさを抱える女性」と定義。

### ■実施主体・協力：

#### ・実施主体：

一般社団法人 若草プロジェクト <https://www.wakakusa.jp.net/>

特定非営利活動法人 日本 NPO センター <https://www.jnpoc.ne.jp/>

#### ・協力：

独立行政法人 国立女性教育会館 <https://www.nwec.go.jp/>

この調査は、武田薬品工業株式会社の寄付により実施しました。

### ■調査期間：

2022年10月31日から11月30日まで

### ■調査依頼方法：

#### 団体へ直接依頼 1100 団体

1) NPO 法人データベース NPO ヒロバより対象団体の抽出 <https://www.npo-hiroba.or.jp/>

定款に記載された特定非営利活動の種類として「男女共同参画社会の形成の促進を図る活動」を選択する団体で、メールアドレスを公開する団体 926 団体

\* 定款に記載された特定非営利活動の種類で第 12 号「男女共同参画社会の形成の促進を図る活動」を選択する団体数 4833 団体（2022年9月30日現在、内閣府）

2) 上記以外に、下記のテーマに取り組む団体に依頼

ひとり親支援、シェルター運営、子育て支援団体、自立援助ホーム、男女共同参画センター

### ■調査方法：

WEB アンケートによる調査

### ■回答団体数：

228 団体

# 第 一 部

---

## 調査結果の 概要

## 1. 支援活動の有無

本調査では、「生きづらさを抱える女性」\*を対象にした支援活動に特化するために、最初に支援活動の有無について設問を設けた。

228 団体が回答し、そのうち **161 団体** が生きづらさを抱える女性に対して、何らかの支援活動を行っている と回答した。

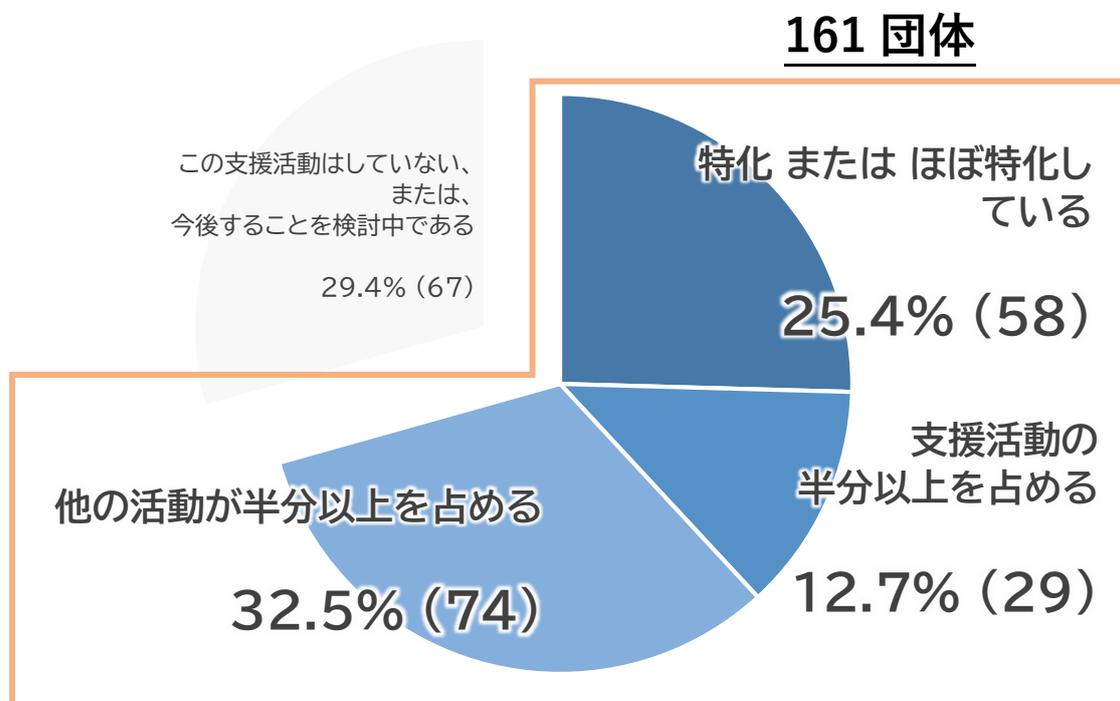
\*本調査でいう「生きづらさを抱える女性」とは「貧困、暴力、DV、いじめ、望まない妊娠などの困難により生きづらさを抱える女性」と定義している。

Q1 現在、生きづらさを抱える女性を対象に支援活動をしていますか？当てはまるものを選択してください。

表 1: 現在の支援活動の有無 (n=228)

支援活動を行っている団体	n	%
特化 または ほぼ特化している	58	25.4%
支援活動の半分以上を占める	29	12.7%
他の活動が半分以上を占める	74	32.5%
この支援活動はしていない、または、 今後することを検討中である	67	29.4%
合計	228	100.0%

図 1: 現在の支援活動の有無 (n=228)



## 2. 生きづらさを抱える女性の支援を行う団体の概要

### ■ 団体の法人格

回答した団体\*の 55.3%が特定非営利活動法人であった。続いて、社会福祉法人が 9.9%、公益財団法人が 7.5%となった。また、法人化していない組織も全体の 1 割となった。

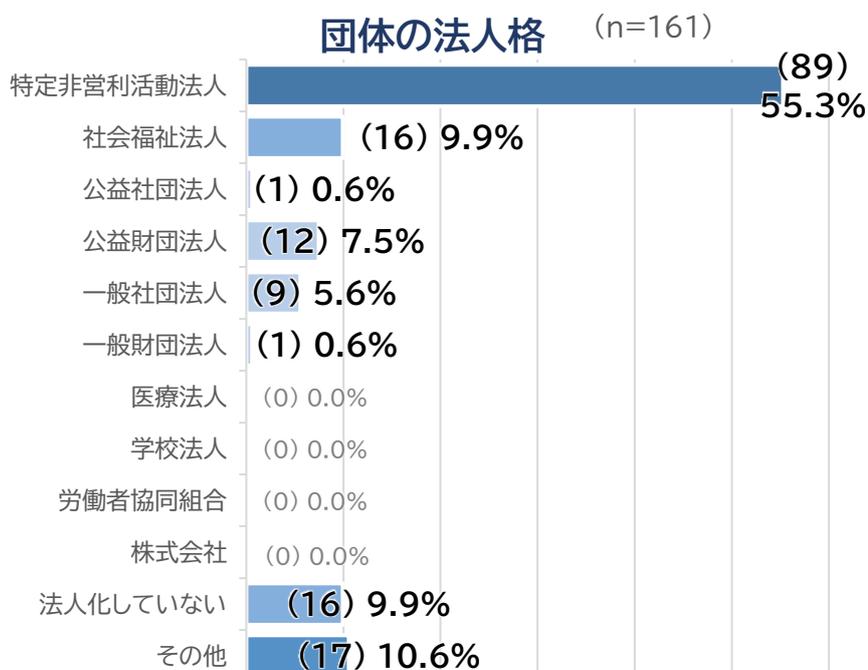
\*全回答 228 団体中、生きづらさを抱える女性の支援活動を実施している 161 団体 (n=161) を母数としている。以下の質問も同様。

#### Q2-2 貴団体の「法人格」は何ですか？ 当てはまるものを選択してください。

表 2: 団体の法人格 (n=161)

団体の法人格	n	%
特定非営利活動法人	89	55.3%
社会福祉法人	16	9.9%
公益社団法人	1	0.6%
公益財団法人	12	7.5%
一般社団法人	9	5.6%
一般財団法人	1	0.6%
医療法人	0	0.0%
学校法人	0	0.0%
労働者協同組合	0	0.0%
株式会社	0	0.0%
法人化していない	16	9.9%
その他	17	10.6%
合計	161	100.0%

図 2: 団体の法人格 (n=161)



## ■ 主たる事務所の所在地

主たる事務所の所在地について、東京都が28団体、続いて北海道が11団体、神奈川県10団体、兵庫県9団体、大阪府8団体と回答があった。回答のない県も3県あった。支援団体の数は、地域で差があることがうかがえる。後の自由記述でも、地域格差に関する課題提起があった。

Q2-3 「主たる事務所の所在地」を選択してください。

表 3-1: 主たる事務所の所在地 (n=161)

### 主たる事務所の所在地

所在地	n	%	所在地	n	%	所在地	n	%
1 北海道	11	6.8%	16 富山県	3	1.9%	31 鳥取県	0	0.0%
2 青森県	1	0.6%	17 石川県	1	0.6%	32 島根県	1	0.6%
3 岩手県	2	1.2%	18 福井県	1	0.6%	33 岡山県	1	0.6%
4 宮城県	2	1.2%	19 山梨県	1	0.6%	34 広島県	3	1.9%
5 秋田県	2	1.2%	20 長野県	4	2.5%	35 山口県	1	0.6%
6 山形県	1	0.6%	21 岐阜県	5	3.1%	36 徳島県	0	0.0%
7 福島県	3	1.9%	22 静岡県	7	4.3%	37 香川県	1	0.6%
8 茨城県	1	0.6%	23 愛知県	5	3.1%	38 愛媛県	1	0.6%
9 栃木県	4	2.5%	24 三重県	1	0.6%	39 高知県	0	0.0%
10 群馬県	3	1.9%	25 滋賀県	1	0.6%	40 福岡県	5	3.1%
11 埼玉県	6	3.7%	26 京都府	4	2.5%	41 佐賀県	1	0.6%
12 千葉県	4	2.5%	27 大阪府	8	5.0%	42 長崎県	3	1.9%
13 東京都	28	17.4%	28 兵庫県	9	5.6%	43 熊本県	1	0.6%
14 神奈川県	10	6.2%	29 奈良県	1	0.6%	44 大分県	3	1.9%
15 新潟県	4	2.5%	30 和歌山県	1	0.6%	45 宮崎県	2	1.2%
						46 鹿児島県	1	0.6%
						47 沖縄県	3	1.9%
				合計		161	100%	

表 3-2: 主たる事務所の所在地 (エリア別) (n=161)

地域ブロック	n	%
北海道	11	6.8%
東北	11	6.8%
関東	56	34.8%
中部	31	19.3%
近畿	25	15.5%
中国	6	3.7%
四国	2	1.2%
九州・沖縄	19	11.8%
合計	161	100%

## ■ 団体設立の西暦年

1990年以前から活動する団体が16.8%となり、20年以上の取り組みを行っている団体が、全体の40%を占める。また、2012年以降の設立団体数も44団体27.4%で、新しい取り組みも広がっていることがうかがえる。

### Q2-4 「設立した西暦年」を選択してください。

表 4: 団体設立の西暦年 (n=161)

#### 団体設立の西暦年

所在地	n	%
1990年以前	27	16.8%
1991年	2	1.2%
1992年	3	1.9%
1993年	3	1.9%
1994年	2	1.2%
1995年	1	0.6%
1996年	3	1.9%
1997年	6	3.7%
1998年	2	1.2%
1999年	6	3.7%

所在地	n	%
2000年	5	3.1%
2001年	5	3.1%
2002年	8	5.0%
2003年	12	7.5%
2004年	7	4.3%
2005年	1	0.6%
2006年	6	3.7%
2007年	6	3.7%
2008年	4	2.5%
2009年	2	1.2%

所在地	n	%
2010年	2	1.2%
2011年	4	2.5%
2012年	4	2.5%
2013年	1	0.6%
2014年	5	3.1%
2015年	8	5.0%
2016年	3	1.9%
2017年	9	5.6%
2018年	2	1.2%
2019年	3	1.9%
2020年	5	3.1%
2021年	1	0.6%
2022年	3	1.9%
わからない・ 忘れた	0	0.0%
合計	161	100%

## ■ 生きづらさを抱える女性支援を開始した西暦年

2012年以降から「生きづらさを抱える女性支援を開始した団体」が62団体38.4%となった。設立以降に新たな取り組みとして「生きづらさを抱える女性支援」を行いはじめた団体が一定数あった。

Q2-5 「生きづらさを抱える女性支援を開始した西暦年」を選択してください。

表 5: 生きづらさを抱える女性支援を開始した西暦年 (n=161)

### 生きづらさを抱える女性支援を開始した西暦年

所在地	n	%	所在地	n	%	所在地	n	%
1990年以前	18	11.2%	2000年	5	3.1%	2010年	5	3.1%
1991年	1	0.6%	2001年	6	3.7%	2011年	1	0.6%
1992年	0	0.0%	2002年	6	3.7%	2012年	7	4.3%
1993年	3	1.9%	2003年	8	5.0%	2013年	1	0.6%
1994年	1	0.6%	2004年	5	3.1%	2014年	3	1.9%
1995年	4	2.5%	2005年	5	3.1%	2015年	7	4.3%
1996年	1	0.6%	2006年	3	1.9%	2016年	7	4.3%
1997年	5	3.1%	2007年	7	4.3%	2017年	11	6.8%
1998年	1	0.6%	2008年	1	0.6%	2018年	2	1.2%
1999年	5	3.1%	2009年	5	3.1%	2019年	4	2.5%
						2020年	8	5.0%
						2021年	12	7.5%
						2022年	0	0.0%
						わからない・ 忘れた	3	1.9%
						合計	161	100%

## ■ 団体の年間の予算規模

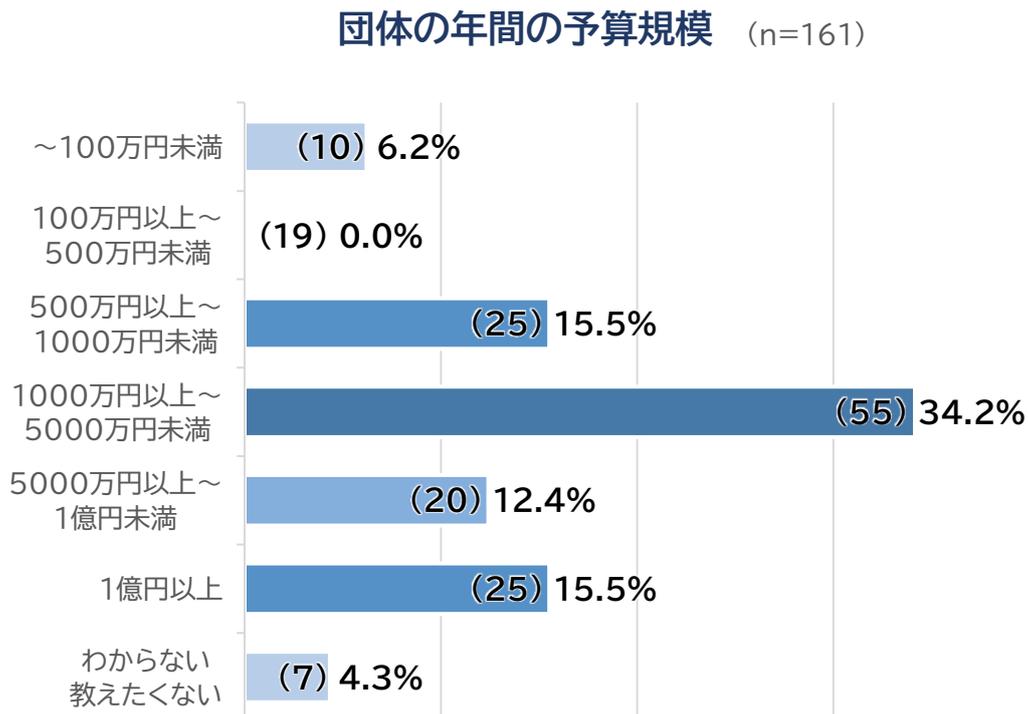
年間の予算規模は、「1000万円以上～5000万円未満」が34.2%で一番多く、5000万円未満の団体が67.7%となった。続いて、「500万円以上～1000万円未満」と「1億円以上」が15.5%であった。

Q2-8 2021年度の団体の「年間の予算規模」は、どれくらいですか？当てはまるものを選択してください。

表 6: 団体の年間の予算規模 (n=161)

団体の年間の予算規模	n	%
～100万円未満	10	6.2%
100万円以上～500万円未満	19	11.8%
500万円以上～1000万円未満	25	15.5%
1000万円以上～5000万円未満	55	34.2%
5000万円以上～1億円未満	20	12.4%
1億円以上	25	15.5%
わからない、教えたくない	7	4.3%
合計	161	100.0%

図 3: 団体の年間の予算規模 (n=161)



### 3. 生きづらさを抱える女性の支援の概要

#### ■ 対象女性の年齢層

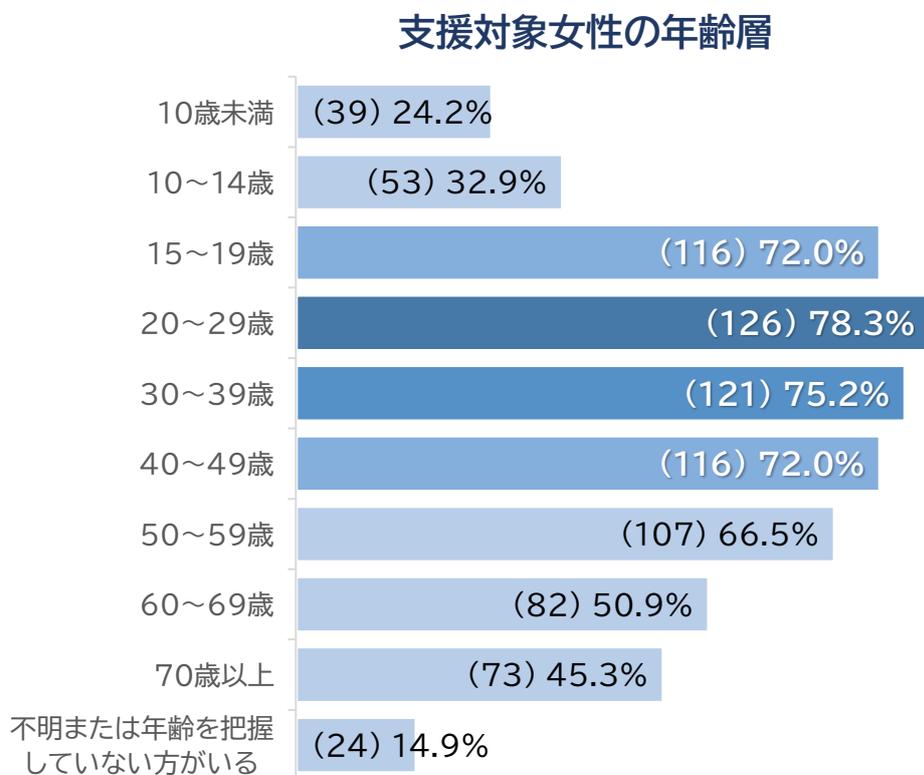
支援対象者は、「15～19歳」から増加し、「20～29歳」が最も高く、「50～59歳」まで高く推移している。幅広い年齢層を対象とした支援が行われている。

Q3-1 支援対象女性の「年齢層」を選択してください。

表 7: 対象女性の年齢層 (n=161)

支援対象女性の年齢層	(複数回答)	%
10歳未満	39	24.2%
10～14歳	53	32.9%
15～19歳	116	72.0%
20～29歳	126	78.3%
30～39歳	121	75.2%
40～49歳	116	72.0%
50～59歳	107	66.5%
60～69歳	82	50.9%
70歳以上	73	45.3%
不明または年齢を把握していない方がいる	24	14.9%

図 4: 対象女性の年齢層 (n=161)



## ■ 支援の領域について

特に重きを置いている支援の領域を上位5つまで尋ねた。71.4%の団体が「暴力・虐待被害」を選択し、次いで「貧困・経済的困窮」が65.2%、「ひとり親」が42.2%、「障がい・福祉」が41.6%、「性被害」が37.9%となった。その他では、「精神疾患」や「依存症」「若者ケアラー」「養護施設退所者」などの記載があった。

### Q3-2 支援の領域 について、「特に重きを置いている支援領域」を 上位5つまで選択してください。(複数選択)

表 8: 支援の領域について (n=161)

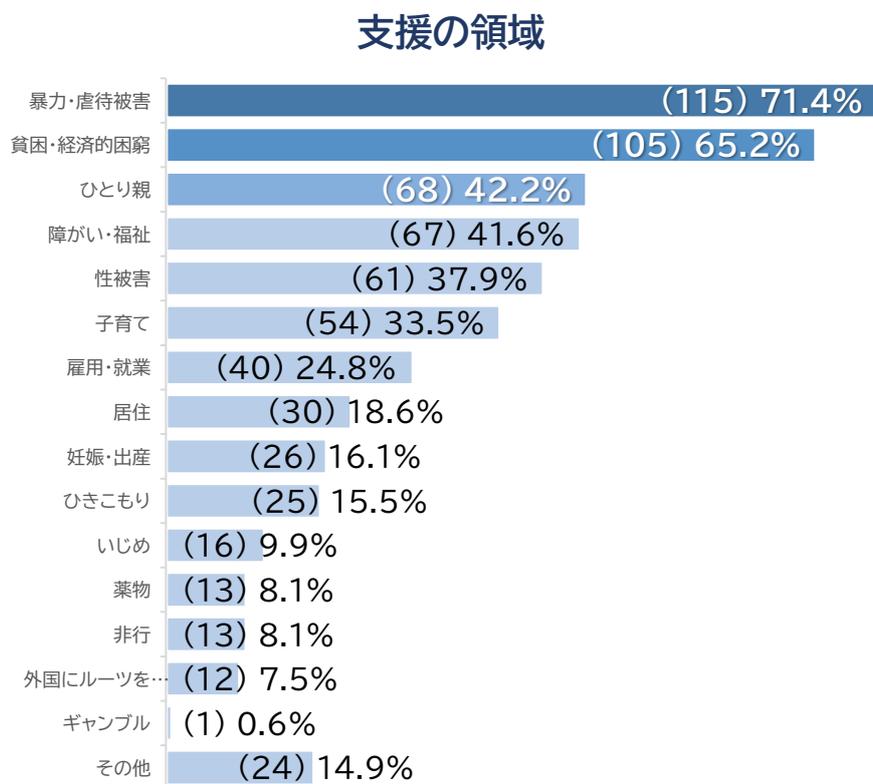
支援の領域	(複数回答)	%
暴力・虐待被害	115	71.4%
貧困・経済的困窮	105	65.2%
ひとり親	68	42.2%
障がい・福祉	67	41.6%
性被害	61	37.9%
子育て	54	33.5%
雇用・就業	40	24.8%
居住	30	18.6%
妊娠・出産	26	16.1%
ひきこもり	25	15.5%
いじめ	16	9.9%
薬物	13	8.1%
非行	13	8.1%
外国にルーツをもつ女性	12	7.5%
ギャンブル	1	0.6%
その他	24	14.9%

### <支援の領域「その他」の記述>

- がん患者
- ファミリーサポートセンター
- 不妊
- アルコール
- 人身取引
- 女性特有のがんの体験者
- DV 被害当事者の自助グループ
- 女性が抱える様々な悩み
- 離婚
- 精神疾患、摂食障害
- 若者への啓発教育
- メンタル支援
- DV 被害者の相談、家を出る準備、シェルター利用、心のケア、離婚調停の同行支援など
- 男女共同参画全般
- 依存症
- ワンストップの相談窓口機能(主訴整理、専門機関へつなぐなど)、若者ケアラーや養護施設退所者などのピアの居場所づくり
- 進路選択支援
- 社会的孤立の軽減
- ジェンダー視点での悩みごと相談
- 夫婦・パートナーに関する相談。家庭に関する相談。対人関係に関する相談。生き方についての相談
- 相談者にとって一番必要である相談先につなげる相談業務及びつながりサポート事業としてコロナ禍で孤立や孤独、貧困等を対象にした居場所事業やカウンセリング対応を実施
- 自立支援

Q3-2 支援の領域 について、「特に重きを置いている支援領域」を 上位5つまで選択してください。(複数選択)

図 5: 支援の領域について (n=161)



## ■ 連携している機関・施設・団体

生きづらさを抱える女性を対象にした活動で、機関・施設・団体など外部団体との連携について、複数選択で尋ねた。「機関・施設・団体とは連携していない」という回答は5%だった。回答団体の95%の団体が、外部機関・施設・団体と連携をしている。市区町村行政との連携は72.7%となり、行政と協力関係がある団体が多い。

### Q3-3 現在、生きづらさを抱える女性を対象にした活動で、機関・施設・団体などと連携していますか？

表9: 連携している機関・施設・団体 (n=161)

連携している機関・施設・団体など	(複数回答)	%
市区町村行政	117	72.7%
社会福祉協議会	94	58.4%
児童相談所	92	57.1%
医療機関	85	52.8%
配偶者暴力相談支援・女性相談センター	80	49.7%
福祉事務所	77	47.8%
警察	76	47.2%
都道府県行政	76	47.2%
学校・教育委員会	75	46.6%
男女共同参画センター	73	45.3%
子ども家庭支援センター	68	42.2%
生活困窮者自立支援窓口	65	40.4%
婦人保護施設・シェルター(保護)	63	39.1%
ハローワーク	59	36.6%
婦人相談所	58	36.0%
法テラス等法律相談窓口	58	36.0%
母子生活支援施設	57	35.4%
保健所	55	34.2%
児童養護施設	53	32.9%
障がい者福祉施設	45	28.0%
自立支援ホーム	39	24.2%
性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター	36	22.4%
高齢者福祉施設	23	14.3%
乳児院	20	12.4%
父子母子福祉センター	20	12.4%
機関・施設・団体とは連携していない	8	5.0%
その他	30	18.6%

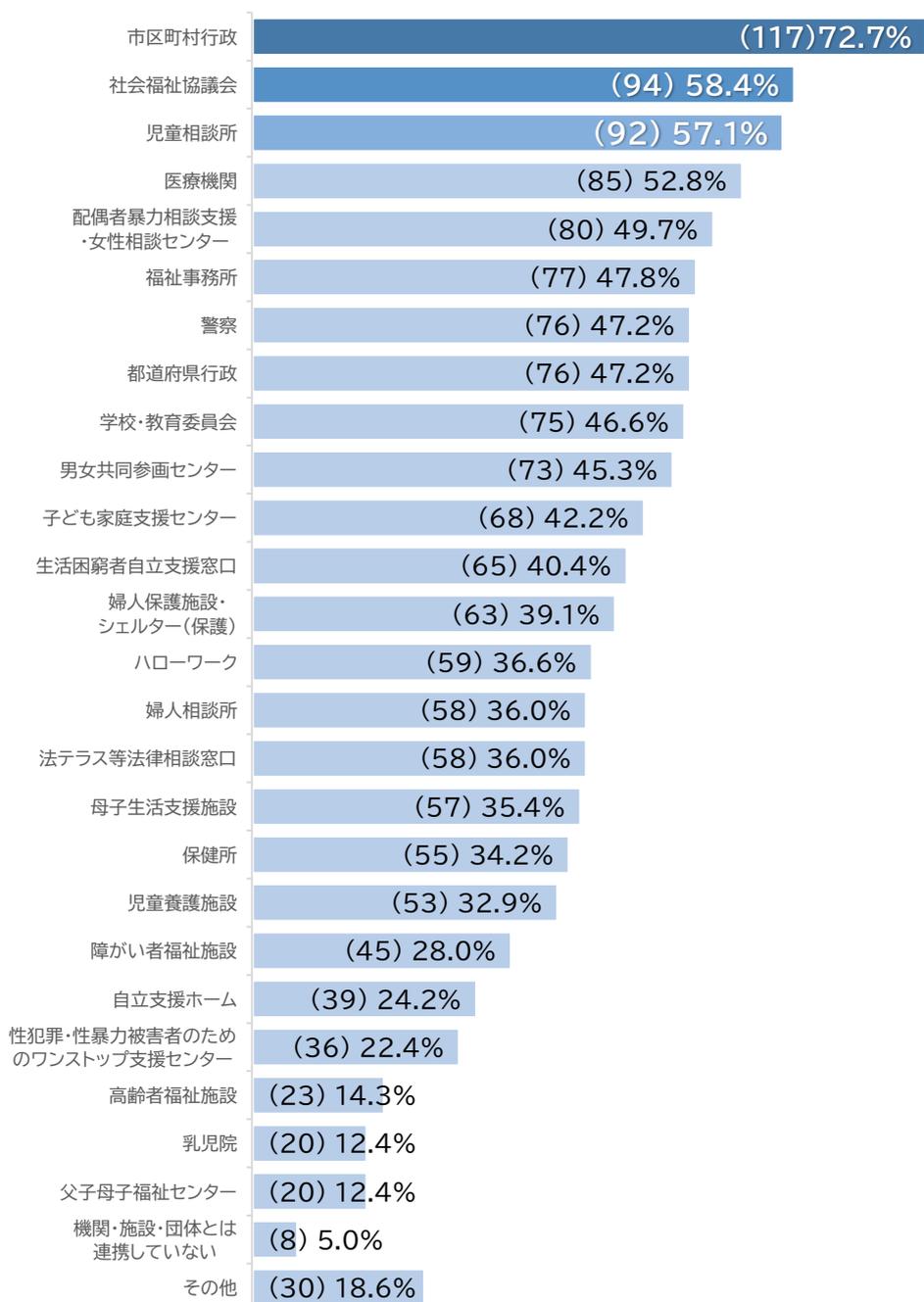
#### <連携している機関・施設・団体 「その他」の自由記述>

- NPO・他支援 NPO
- 民間の支援団体、民間サポート団体
- 児童館
- 地域子育て支援拠点、利用者支援事業基本型
- 民生委員
- 保護司
- スクールソーシャルワーカーなど
- 弁護士会、裁判所
- 弁護士、協力弁護士、法律事務所
- 子ども若者応援事業
- 若者就労支援センター
- 保育園協会、幼稚園協会、保育園
- 民生児童委員協議会
- 児童デイサービス
- 居住支援法人
- 就労支援では社労士さんや税理士さん
- 出入国在留管理局
- 保護観察所
- 自立支援施設
- アルコール薬物・ギャンブル依存症回復施設、自助グループ
- ひきこもり相談支援センター
- 犯罪被害者支援センター
- 保護観察所
- ストーカー相談支援センター
- 消費生活センター
- 民間カウンセリング機関
- 日本産業カウンセラー協会
- 労働組合
- カウンセラー
- 企業
- 町内会
- Japan Asia Cultural Exchange

Q3-3 現在、生きづらさを抱える女性 を対象にした活動で、機関・施設・団体などと 連携していますか？

図 6: 連携している機関・施設・団体 (n=161)

連携している機関・施設・団体など



## ■ 専門家との関わり

専門家との連携について尋ねた。89.4%の団体が、外部の専門家と連携していると回答があった。外部の専門家で最も連携をしているのは、「弁護士」で57.1%となった。次いで、「医師」が47.8%、社会福祉士が37.9%。

内部に在籍している専門家では、「社会福祉士」が44.7%、「精神保健福祉士」26.7%、「看護師」26.1%となった。

### Q3-4 現在、生きづらさを抱える女性を対象にした活動で、貴団体の「外部におられる専門家」と連携していますか？

表 10: 専門家との関わり:外部 (n=161)

外部の専門家と連携	n	%
弁護士	92	57.1%
医師	77	47.8%
社会福祉士	61	37.9%
臨床心理士	58	36.0%
保健師	55	34.2%
精神保健福祉士	44	27.3%
看護師	41	25.5%
助産師	34	21.1%
税理士	33	20.5%
社会保険労務士	22	13.7%
児童心理士	18	11.2%
行政書士	18	11.2%
司法書士	17	10.6%
会計士	16	9.9%
外部の専門家と連携していない	17	10.6%
その他	22	13.7%

### <外部の専門家との連携「その他」の自由記述>

- 保育士
- 教員・教職員
- 学識経験者
- 産業カウンセラー
- キャリアコンサルタント
- フェミニストカウンセラー
- 女性問題専門カウンセラー
- カウンセラー
- 24 時間相談窓口・シェルター
- 相談支援事業所
- 福祉事務所
- 保護司
- 特別支援教育士
- 中小企業診断士
- ファイナンシャルプランナー
- 地域の男女共同参画に関する NPO 法人
- 大学教員、不動産業、外部の弁護士とは連携していないが内部(理事)の弁護士には協力を得ている
- 労働組合活動家

Q3-5 貴団体「内部」に在籍している専門家を選択してください。

表 11: 専門家との関わり:内部 (n=161)

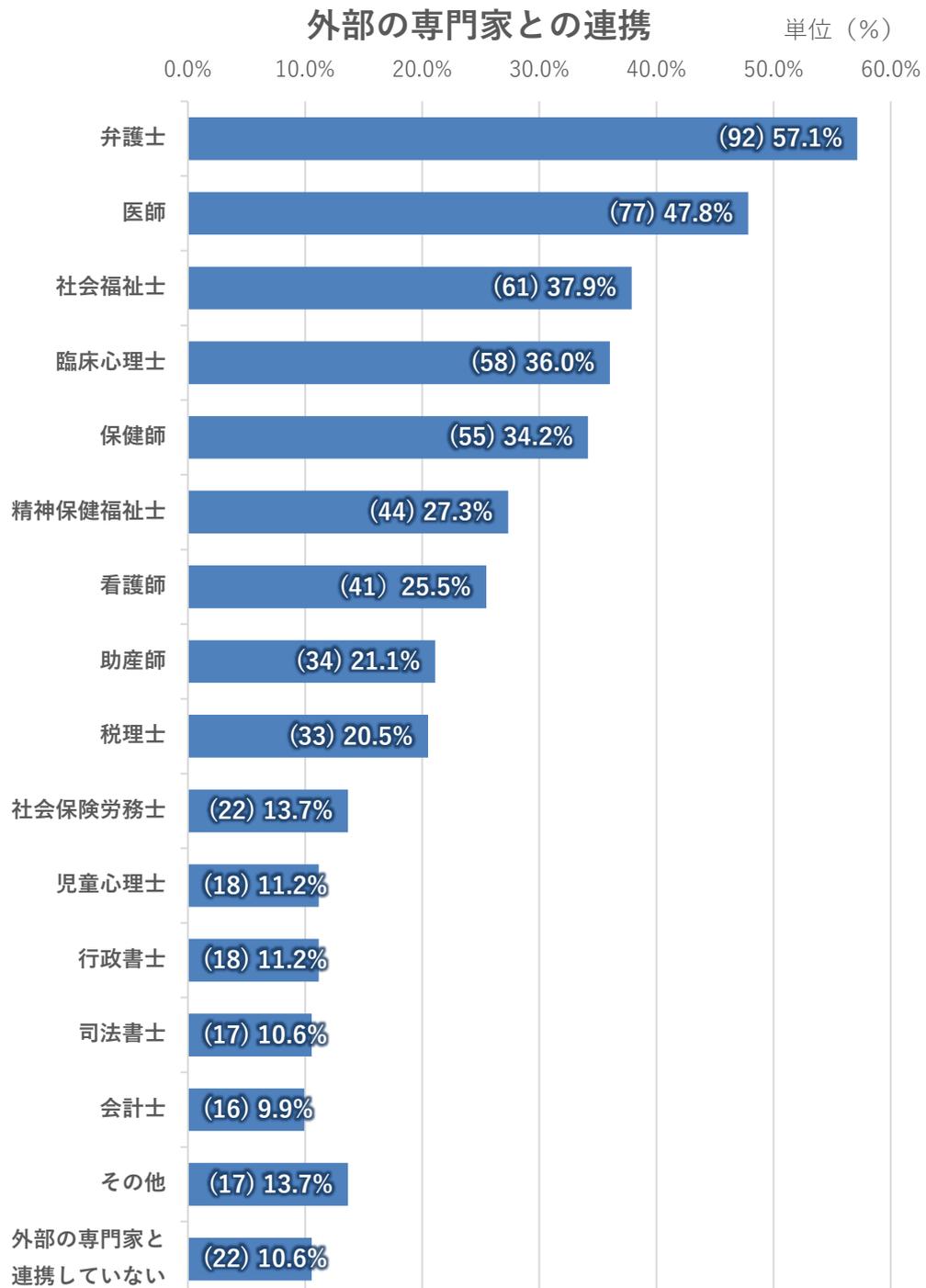
内部に在籍している専門家	n	%
弁護士	24	14.9%
医師	12	7.5%
社会福祉士	72	44.7%
臨床心理士	36	22.4%
保健師	14	8.7%
精神保健福祉士	43	26.7%
看護師	42	26.1%
助産師	14	8.7%
税理士	10	6.2%
社会保険労務士	4	2.5%
児童心理士	3	1.9%
行政書士	11	6.8%
司法書士	6	3.7%
会計士	4	2.5%
内部に在籍していない	39	24.2%
その他	38	23.6%

<内部に在籍している専門家「その他」の自由記述>

- 保育士
- 幼稚園教諭
- 教員・教職員
- 介護福祉士
- 公認心理師
- 認定心理士
- 社会福祉主事
- 准看護師
- 栄養士
- 児童厚生員
- 産業カウンセラー
- キャリアコンサルタント
- キャリアカウンセラー
- カウンセラー
- アディクションカウンセラー
- 相談支援専門員
- 不登校・引きこもり解消支援アドバイザー
- 社会教育主事
- ユースワーカー
- ファイナンシャルプランナー
- ファンドレイザー
- 労働組合活動家
- 音楽家

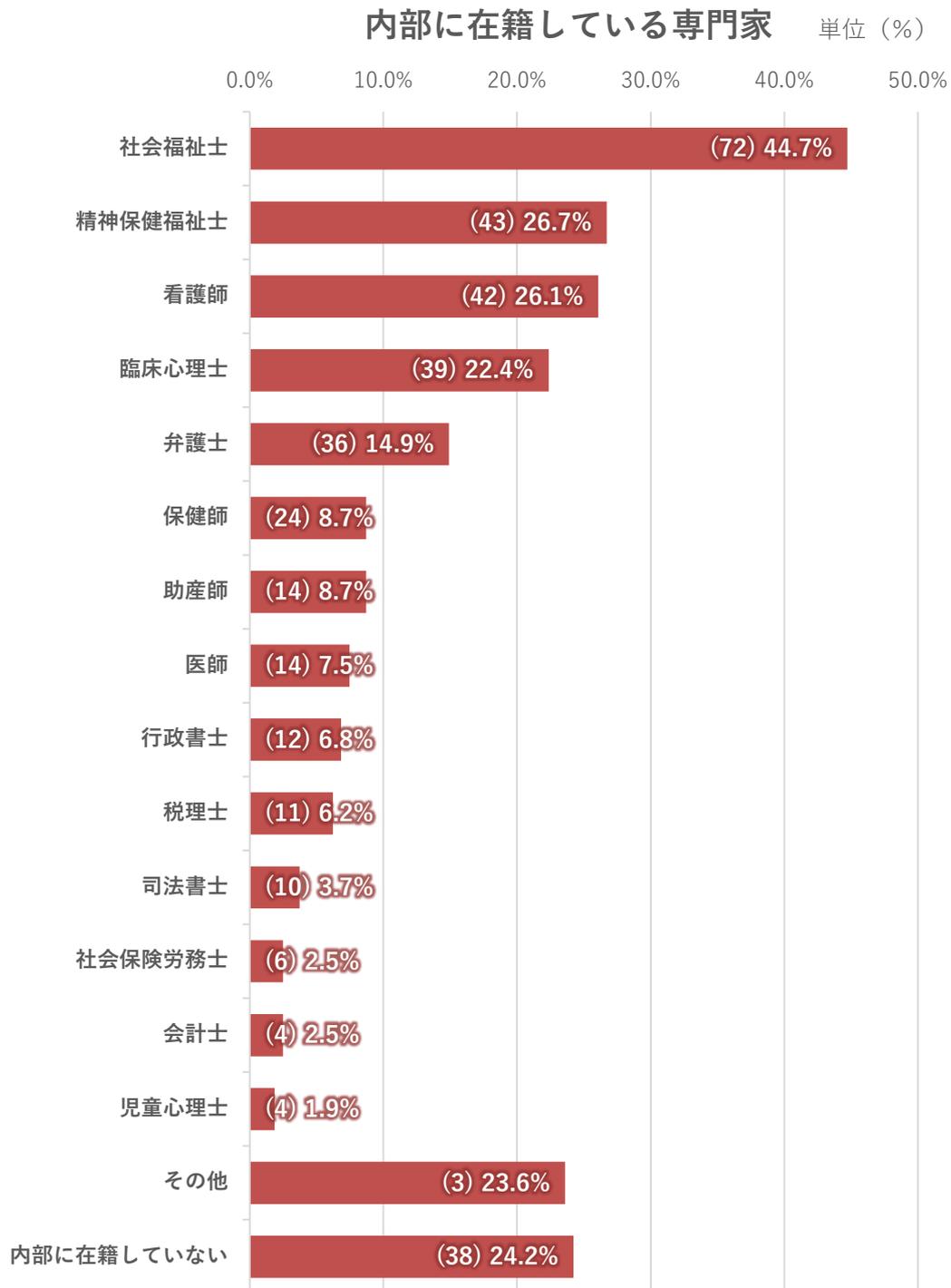
Q3-4 現在、生きづらさを抱える女性を対象にした活動で、貴団体の「外部におられる専門家」と連携していますか？

図 7: 専門家との関わり:外部 (n=161)



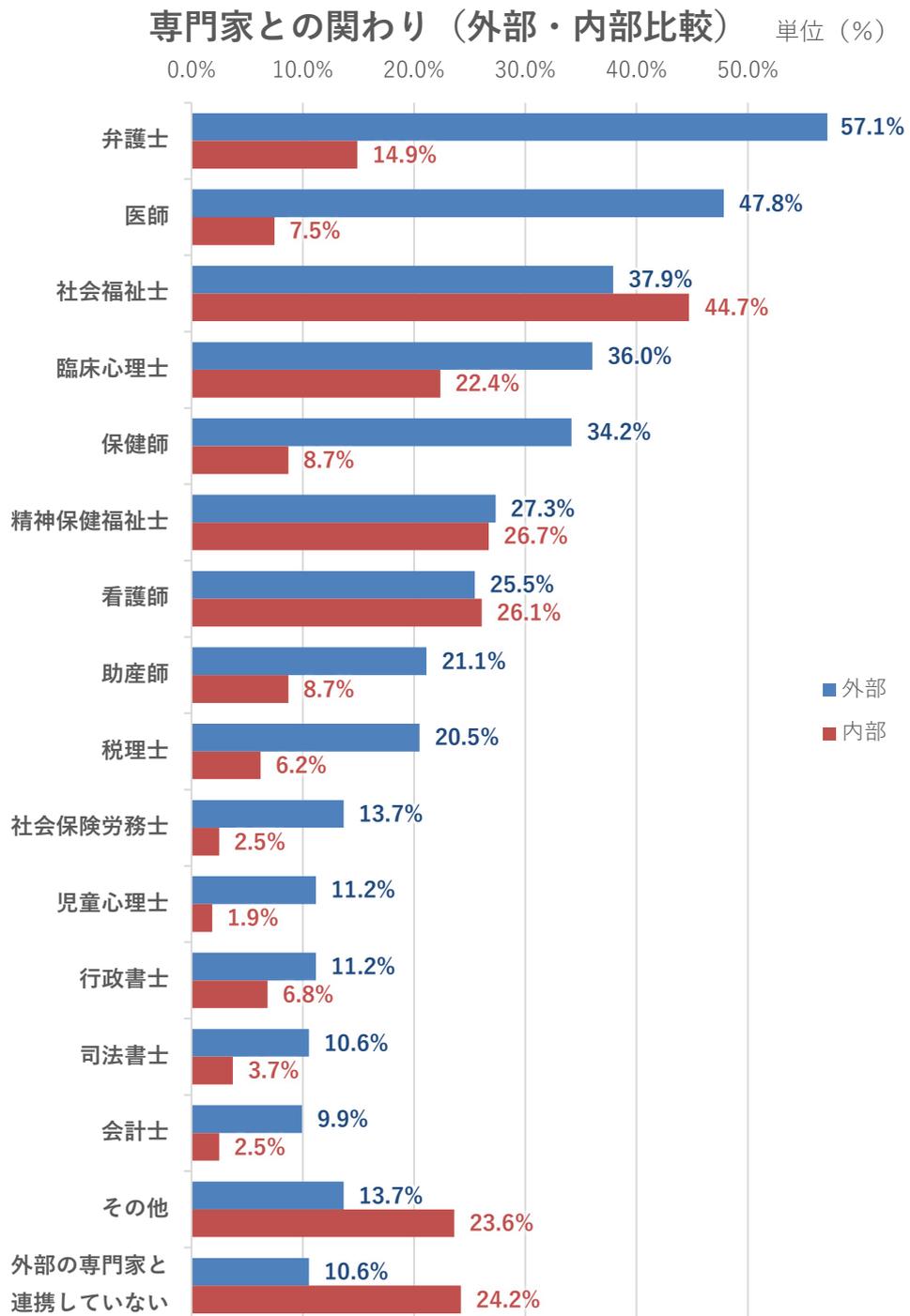
Q3-5 団体「内部」に在籍している専門家を選択してください。

図 8: 専門家との関わり:内部 (n=161)



「弁護士」「医師」「保健師」「助産師」「税理士」「社会保険労務士」の専門家は、外部として連携を行っている。一方で、「社会福祉士」「臨床心理士」「精神保健福祉士」「看護師」は、団体内部に在籍している率が高い傾向がある。

図 9: 専門家との関わり (n=161)



## 4. 現在の支援活動、今後、改善・強化したいこと

### ■ 現在の支援方法

現在、行っている支援活動を選択式と、その他自由記述で質問を行った。

対面や電話、メール、SNS など、多様な方法で相談対応が行われている。また、支援方法の3番目に高かったものとして、「外部の専門家・役所・関係機関等への紹介」が68.3%となった。「支援情報の提供・広報（他団体の情報含む）」も64.6%となり、外部と連携した支援が行われている傾向がある。

Q4-1 貴団体が、現在、行っている支援活動を選択してください。

表 12: 現在の支援方法 (n=161)

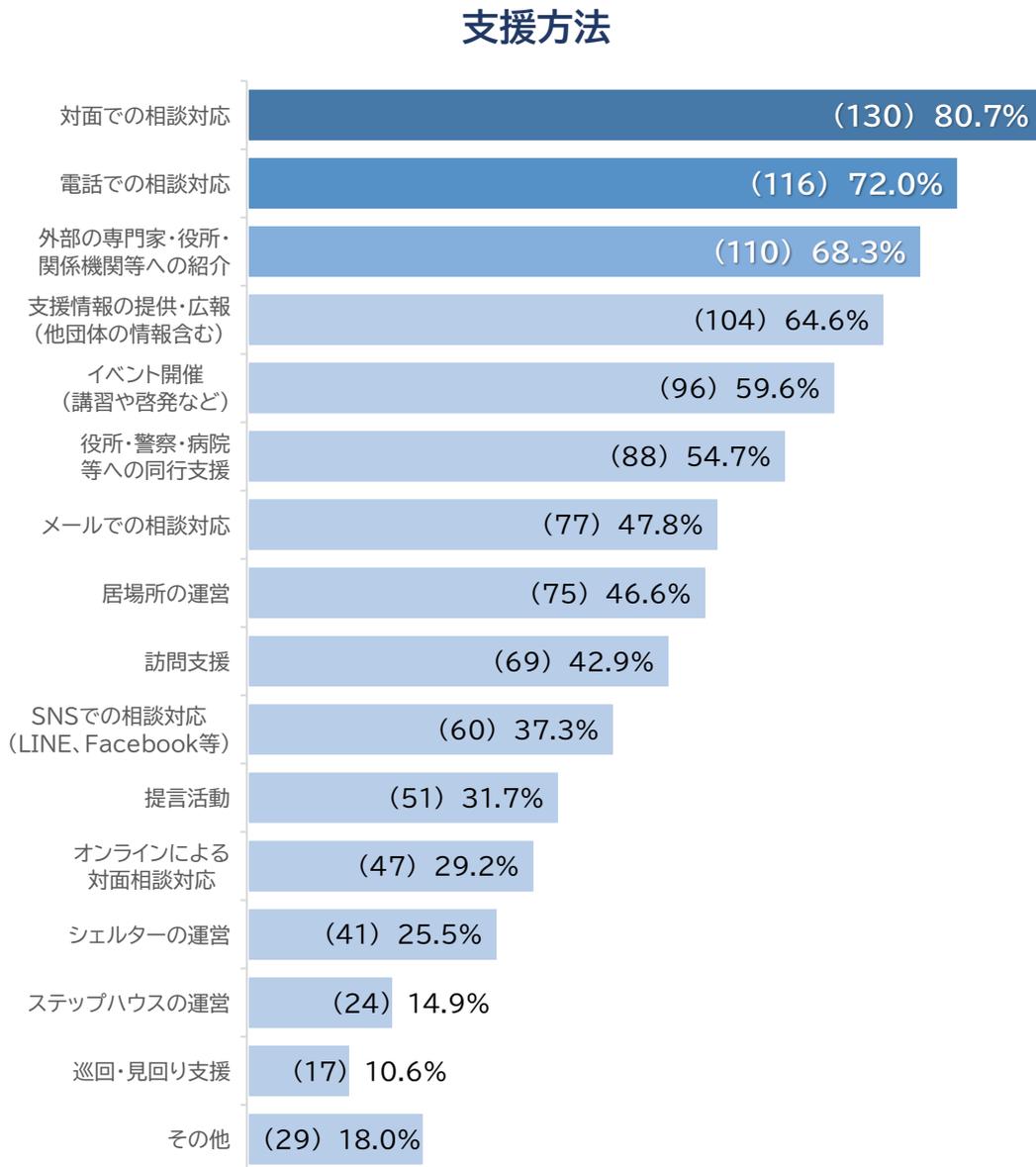
支援方法	(複数回答)	%
対面での相談対応	130	80.7%
電話での相談対応	116	72.0%
外部の専門家・役所・関係機関等への紹介	110	68.3%
支援情報の提供・広報(他団体の情報含む)	104	64.6%
イベント開催(講習や啓発など)	96	59.6%
役所・警察・病院等への同行支援	88	54.7%
メールでの相談対応	77	47.8%
居場所の運営	75	46.6%
訪問支援	69	42.9%
SNSでの相談対応(LINE、Facebook等)	60	37.3%
提言活動	51	31.7%
オンラインによる対面相談対応	47	29.2%
シェルターの運営	41	25.5%
ステップハウスの運営	24	14.9%
巡回・見回り支援	17	10.6%
その他	29	18.0%

#### <支援方法「その他」の自由記述>

- 食糧支援（フードバンク）、食事の提供
- 生活用品等の物資提供
- DV 加害者プログラム、DV 当事者の親や親族向けプログラム
- DV 等避難世帯および母子家庭の子どもの居場所支援、学習支援など
- 保護命令作成支援等
- 居住支援、住宅確保支援、居住に関する連帯保証の提供
- 住宅取得困難な女性を対象に、居住支援活動や企業と連携した女性のための住まいづくり
- 自助グループの運営のみ
- 障害福祉サービス（生活訓練）、予防教育
- 買い物支援
- 退所支援、退所した利用者に限ってアフターケアを必要とする利用者への電話・メール・ライン・対面での相談対応を実施
- ステップハウスに代わるステッブルームを施設内に設けて支援
- ファミリーホーム・自立援助ホームの運営
- 教育現場での予防活動
- 若い世代への予防啓発活動
- 高校生、大学生(未来の当事者)への啓発・キャリア教育
- 無料職業紹介
- 労働法の学習会や非正規化・解雇など不当なブラック企業を弾劾
- ユースワーカー養成、ネットワークづくり  
※ケース会議調整含む、調査研究、アクションリサーチ
- 調査研究
- SNS パトロール
- 定期的に繁華街で車両を停車させアウトリーチ支援
- 支援活動への助成金の提供
- 小口貸付金、リサイクル品の提供、中間就労として利用者がボランティアスタッフとして活動する、リカバリーグループ
- 2015年から2～3年実施していたが、現在は行っていない

Q4-1 貴団体が、現在、行っている支援活動を選択してください。

図 10: 現在の支援方法 (n=161)



## ■ 今すぐにも改善・強化したい支援活動

すでに実施している支援活動で選択された活動のなかから、「特に、今すぐにも改善・強化したい」について質問を行った。

「特になし」が最も高く、23.6%となった。次いで、「居場所の運営」が21.1%、「対面での相談対応」と「支援情報の提供・広報（他団体の情報含む）」が18.6%となった。自由記述では、人材が不足していることに言及があり、改善・強化が十分にできないことへの問題意識が記載された。

Q4-2 前 Q4-1 で選択された「現在の支援活動」を提示しています。

この中で、「特に、今すぐにも改善・強化したい」とお考えのものがあれば選択してください。(任意)

表 13: 今すぐにも改善・強化したい支援活動 (n=161)

改善・強化したい支援活動	(複数回答)	%
特になし	38	23.6%
居場所の運営	34	21.1%
対面での相談対応	30	18.6%
支援情報の提供・広報(他団体の情報含む)	30	18.6%
訪問支援	22	13.7%
イベント開催(講習や啓発など)	21	13.0%
電話での相談対応	18	11.2%
SNSでの相談対応(LINE、Facebook等)	17	10.6%
シェルターの運営	13	8.1%
外部の専門家・役所・関係機関等への紹介	12	7.5%
オンラインによる対面相談対応	11	6.8%
役所・警察・病院等への同行支援	11	6.8%
提言活動	11	6.8%
無回答	9	5.6%
ステップハウスの運営	8	5.0%
巡回・見回り支援	5	3.1%
メールでの相談対応	5	3.1%
その他	14	8.7%

### <今すぐにも改善・強化したい「その他」の自由記述>

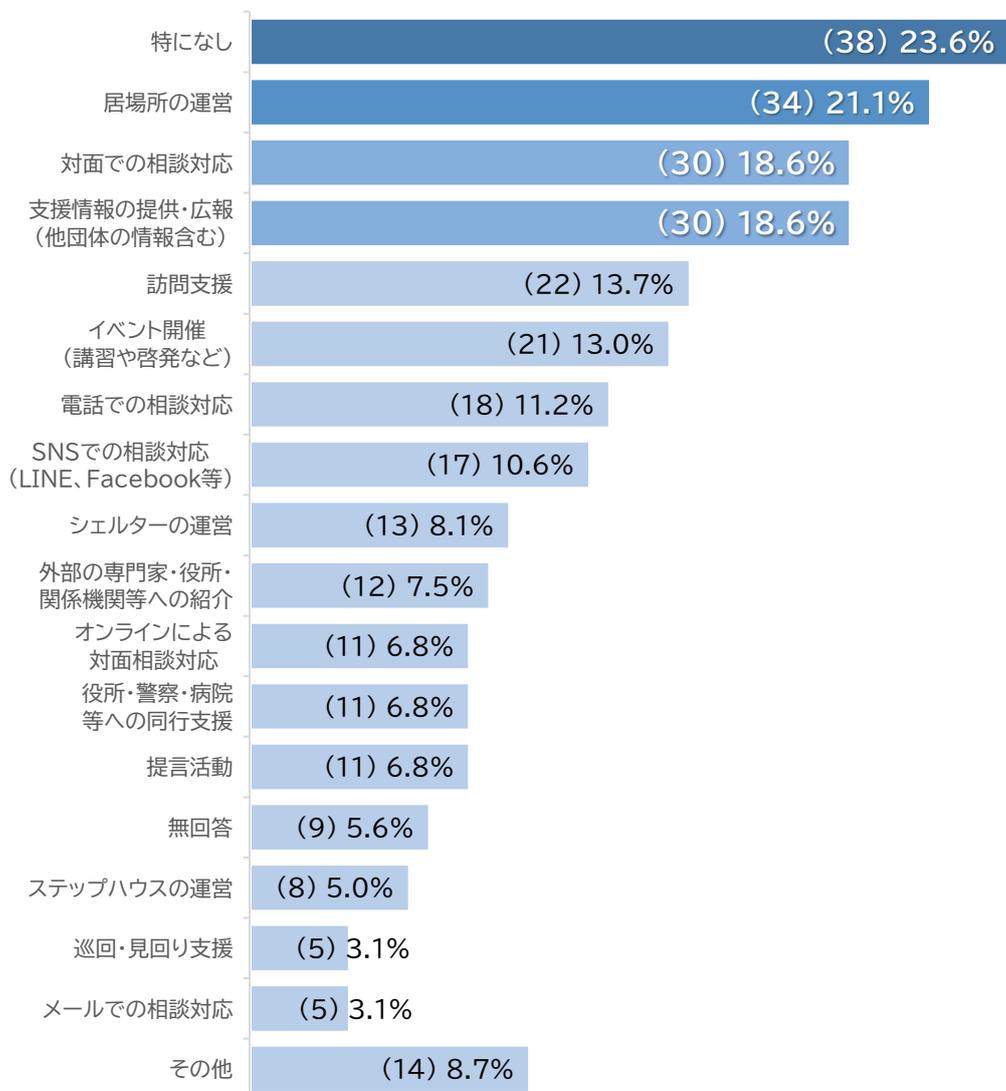
- 予算の都合上、人員不足であること。配置しているスタッフのスキルにバラツキが見られ、一定の質を担保することが難しく感じている
- メンバーの補充
- 社会福祉協議会と協働して広報や支援の活動を促進する
- 支援員増員と人件費の確保
- ライン等 SNS 相談
- 相談員の確保
- スタッフ増員、運営資金確保（交付金だけでは賅うことができない）
- 食料や物資の支援
- ワンストップ相談窓口
- 当事者とつながるための広報活動
- 物資提供（パントリー事業）
- 緊急支援、特に家庭内調整お金（給付含む）一次的な住まい物件契約の壁など
- 居場所、ステップハウス活動をしたい
- 人材の育成

Q4-2 前 Q4-1 で選択された「現在の支援活動」を提示しています。

この中で、「特に、今すぐにも 改善・強化したい」とお考えのものがあれば選択してください。(任意)

図 11: 今すぐにも改善・強化したい支援活動 (n=161)

### 今すぐにも 改善・強化したい支援活動



## ■ 今後、新規に取り組みたい活動

すでに実施している支援活動で選択されていない項目から、「今後、新規に取り組みたい活動」について質問をおこなった。

「特になし」が最も高く、31.1%となった。次いで、「SNSでの相談対応」が15.5%、「ステップハウスの運営」が11.8%となった。「今後、新規に取り組みたい活動」の自由記述でも、人材が不足していることに言及があり、新規に取り組みたいことが十分にできないことへの問題意識が記載された。

Q4-3「Q4-1の現在の支援活動で選択されなかった」活動を提示しています。

この中で、「今後、新規に取り組みたい活動」とお考えのものがあれば選択してください。(任意)

表 14: 今後、新規に取り組みたい活動 (n=161)

新規に取り組みたい活動	(複数回答)	%
特になし	50	31.1%
SNSでの相談対応(LINE、Facebook等)	25	15.5%
ステップハウスの運営	19	11.8%
居場所の運営	16	9.9%
提言活動	13	8.1%
訪問支援	12	7.5%
メールでの相談対応	12	7.5%
イベント開催(講習や啓発など)	12	7.5%
支援情報の提供・広報(他団体の情報含む)	12	7.5%
巡回・見回り支援	11	6.8%
外部の専門家・役所・関係機関等への紹介	10	6.2%
オンラインによる対面相談対応	9	5.6%
シェルターの運営	8	5.0%
無回答	8	5.0%
電話での相談対応	6	3.7%
対面での相談対応	6	3.7%
役所・警察・病院等への同行支援	6	3.7%
その他	14	8.7%

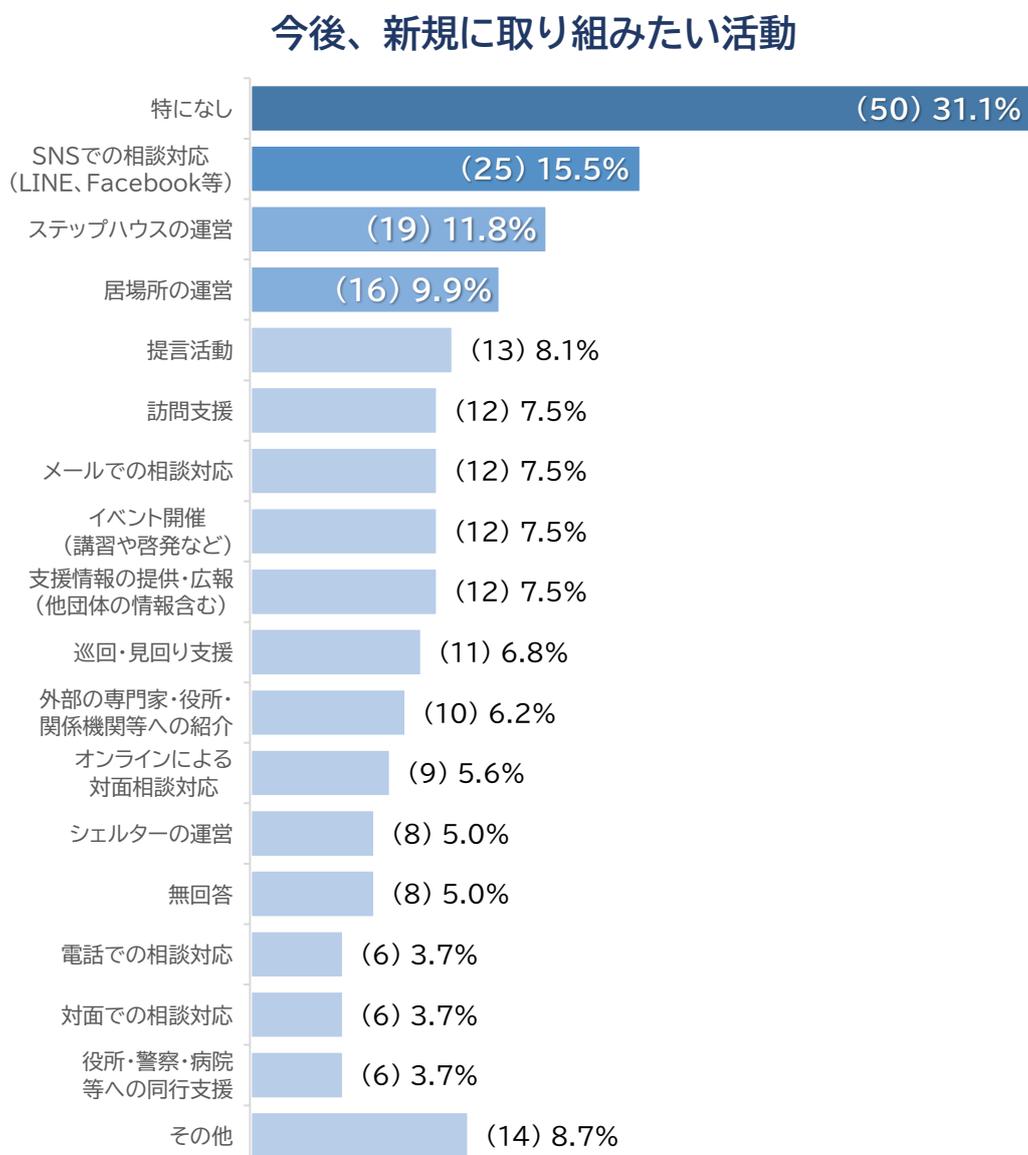
### <今後、新規に取り組みたい活動 「その他」の自由記述>

- 女性たちの就労にもつながる、収益事業をつくりたい。  
DV 被害者支援の分野における若手の人材の育成
- ひきこもりの当事者会やピアサポーターの活用、ひきこもり当事者の声を社会に発信していく機会を作りたいと思っています
- 公的な相談支援機関の受託
- 一般に向けた DV 防止や相談先の周知といった基本的な啓発活動
- 女性自立支援センター等の受託
- 地域の中の「立ち寄り場所」のような働きができると思いますが、現在の人員配置では難しいです。地域行政と協力して道が開けたら嬉しいですね
- シェアハウスの運営
- 就労支援
- 野外活動体験(「体験格差」の是正)
- 評価指標づくり
- SNS を使った情報発信
- 女性を非正規においやり、セクハラ・パワハラを野放しにする国に対する抗議行動
- ショートステイの運営
- 地域の中で、少し離れた場所にもう1つ同じような拠点を作りたい

・Q4-3「Q4-1の現在の支援活動で選択されなかった」活動を提示しています。

・この中で、「今後、新規に取り組みたい活動」とお考えのものがあれば選択してください。(任意)

図12: 今後、新規に取り組みたい活動 (n=161)



## 5. 組織運営についての課題

### ■ 組織運営についての課題

安定的な組織運営を行うに当たっての「当面の課題」について、特に重視することを3つまで尋ねた。「人材確保」が54.0%と最も高く、次いで「収入源の多様化」が51.6%となり、「人材育成」が44.1%であった。

Q6-1 安定的な組織運営を行うに当たっての「当面の課題」について、特に重視することを3つまで選択してください。

表 15: 組織運営についての課題 (n=161)

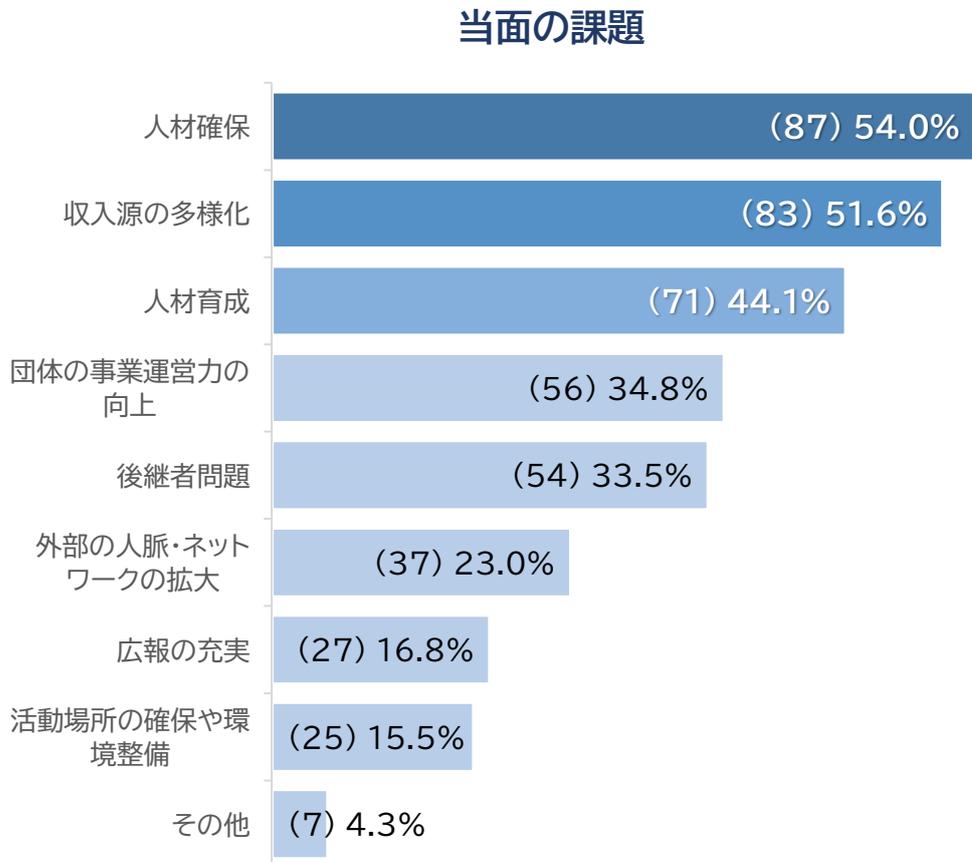
当面の課題	(複数回答)	%
人材確保	87	54.0%
収入源の多様化	83	51.6%
人材育成	71	44.1%
団体の事業運営力の向上	56	34.8%
後継者問題	54	33.5%
外部の人脈・ネットワークの拡大	37	23.0%
広報の充実	27	16.8%
活動場所の確保や環境整備	25	15.5%
その他	7	4.3%

#### <安定的な組織運営を行うに当たっての当面の課題「その他」の自由記述>

- この課題における民間企業の社会的責任。本課題が企業の生産性低下に直結している事実気づいていない
- 女性がシングル・シングルマザーになっても、安心して生きられる社会を願う。そのために、特に政治・労働・メディアの世界でのジェンダー平等が不可欠だと実感している
- 教育委員会・学校の壁
- 資金確保
- 潤沢な予算措置が欲しいです。人件費の増額を望みたい。専門性を持った支援が必要です。育成することが急務ですが、現場にたどり着いていただくためには、条件としてそれだけの処遇を提示しなければなりません
- どうしても広く会員を集めるわけではないので、当事者のメンバーが固定し高齢化が進んでいる
- ガバナンス

Q6-1 安定的な組織運営を行うに当たっての「当面の課題」について、特に重視することを 3つまで 選択してください。

図 13: 組織運営についての課題 (n=161)



# 第二部

---

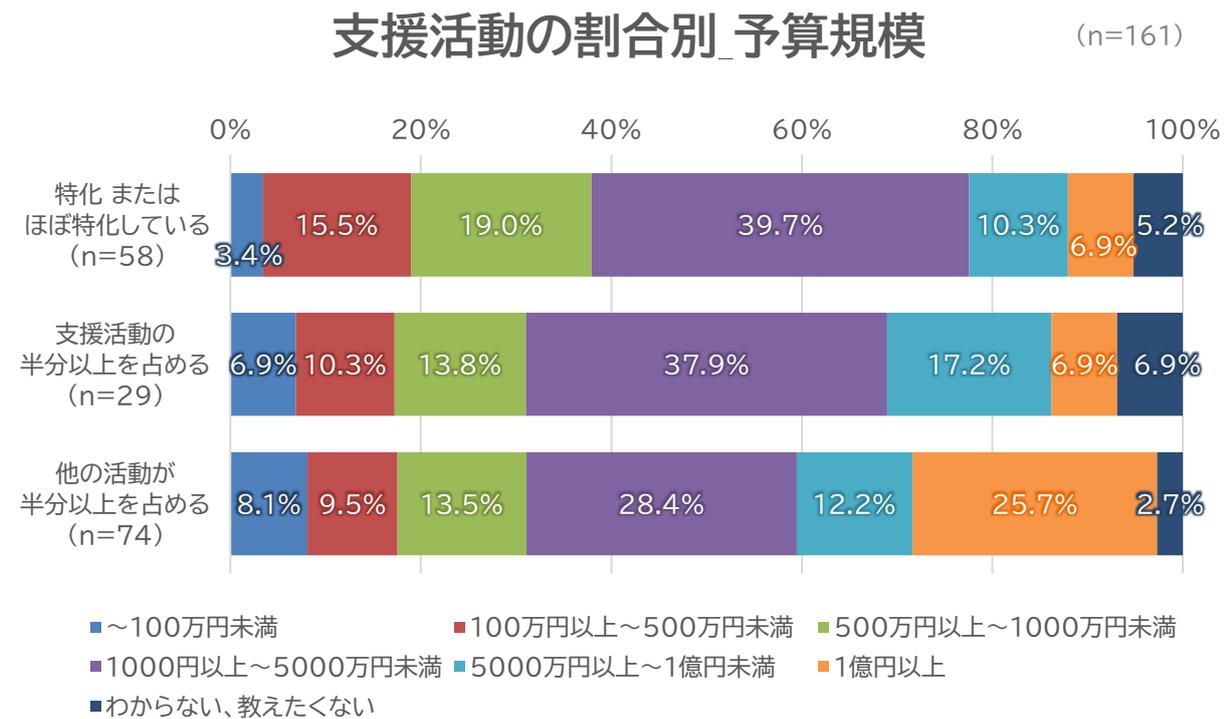
## クロス集計による 調査結果の分析

## 1. 支援活動の割合を軸にしたクロス集計

### ■ 支援活動の割合と予算規模

生きづらさを抱える女性の支援活動の割合と予算規模でクロス集計を行った。「他の活動が半分以上を占める」と回答した団体のほうが、予算規模が大きく、1億円以上の割合は25.7%となっている。

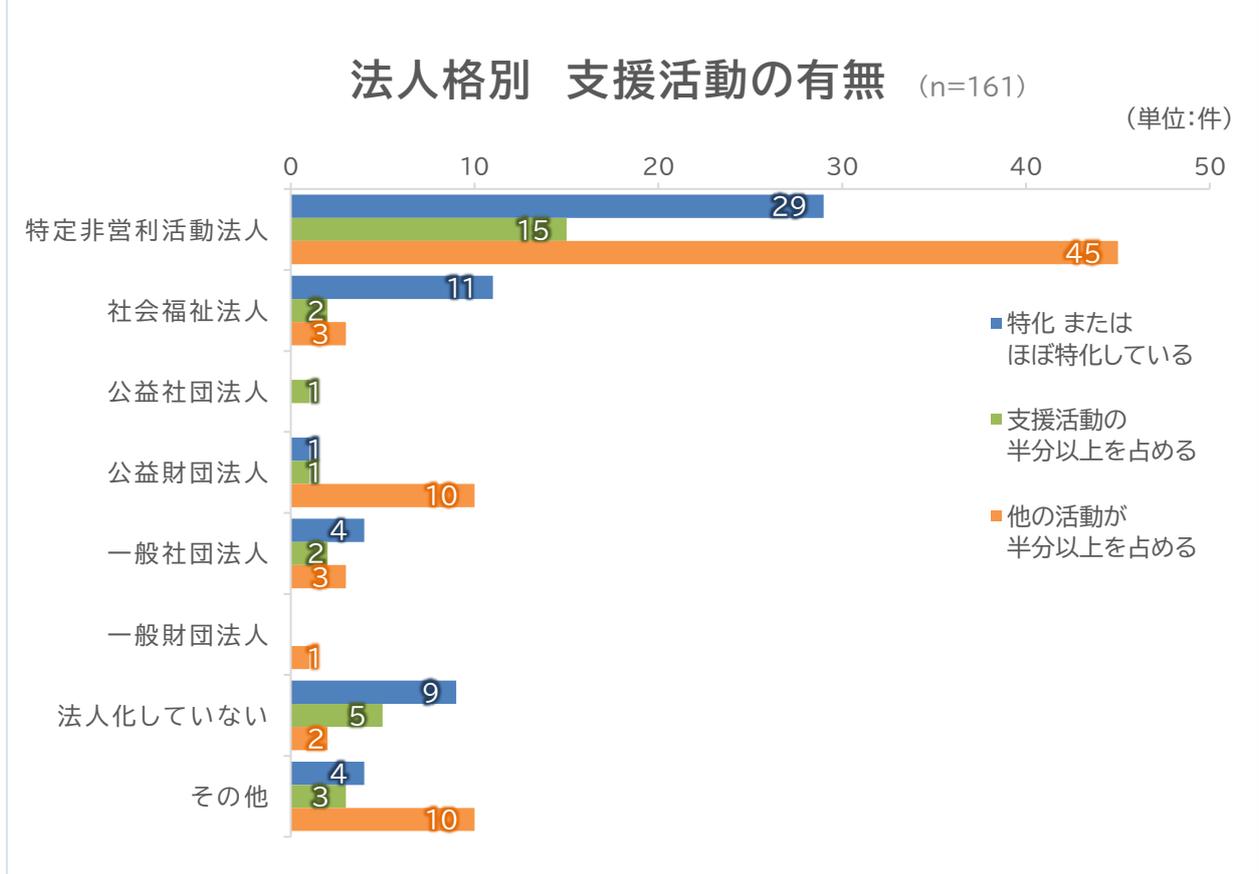
図14: 支援活動の割合別\_予算規模 (n=161)



## ■ 支援活動の割合と団体の法人格

生きづらさを抱える女性の支援活動の割合と団体の法人格でクロス集計を行った。公益財団法人の大半は、「他の活動が半分以上を占める」と回答。「他の活動が半分以上を占める」団体の予算規模が大きいという結果の背景となった。

図 15: 支援活動の割合別 団体の法人格 (n=161)

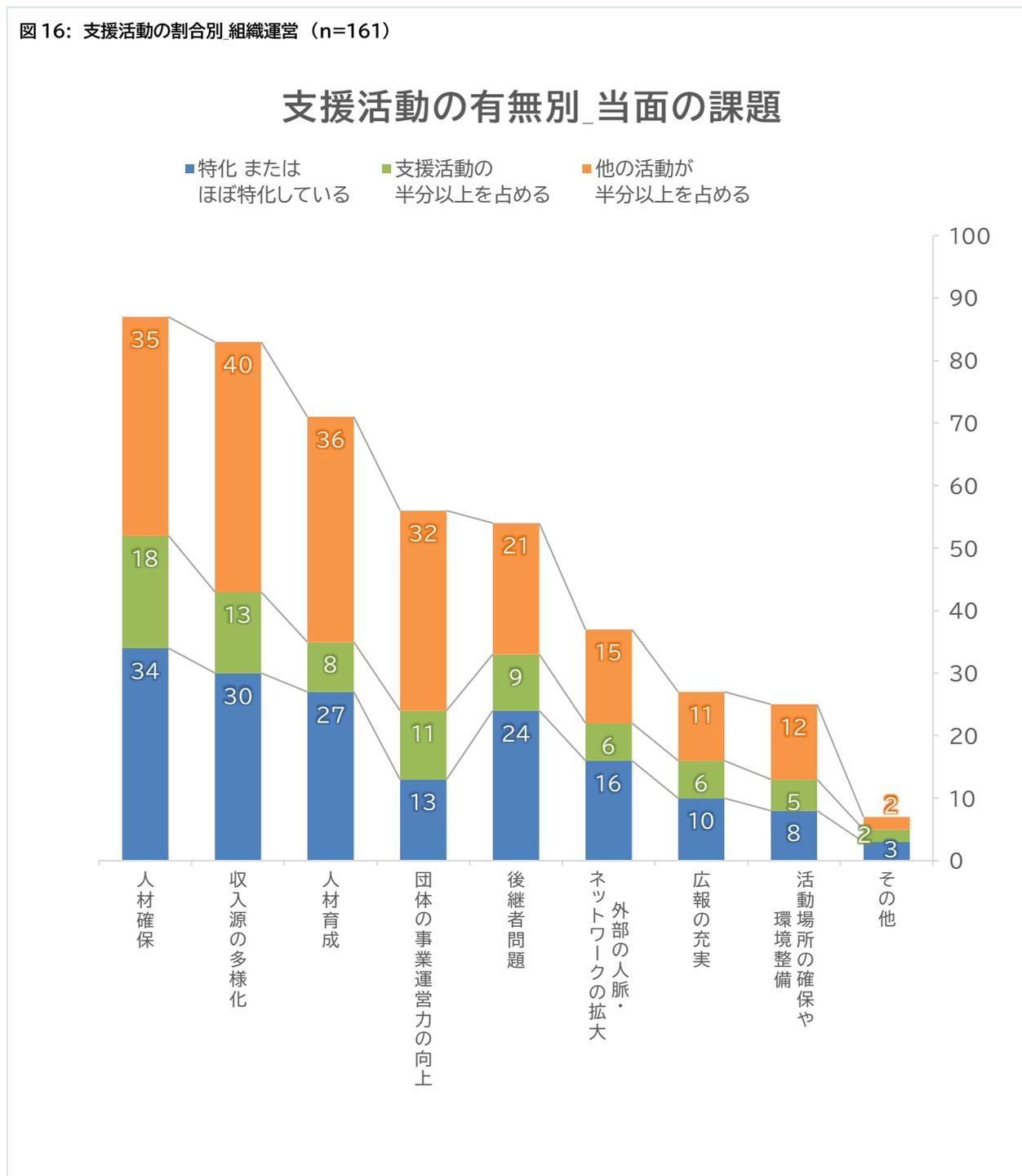


## ■ 支援活動の割合と組織運営についての課題

1 番目の課題が「人材確保」、3 番目の課題が「人材育成」と、人材に関する課題が多く見られた。また、「収入源の多様化」を課題とする団体も多くあった。

「団体の事業運営力の向上」については、全体で4 番目の課題として挙げられたが、「特化 または ほぼ特化している」団体では、優先順位が低い。

図 16: 支援活動の割合別 組織運営 (n=161)



## ■ 支援活動の割合と支援の領域について

「特化 または ほぼ特化している」「支援活動の半分以上を占める」と回答した団体の多くは、「暴力・虐待被害」に取り組んでいる。「性被害」についても、「他の活動が半分以上を占める」団体と比較すると、高い割合となっている。

また、「特化 または ほぼ特化している」を「支援活動の半分以上を占める」比較すると、「居住」の割合が大きく異なっている。

\* 黄色：「他の活動が半分以上を占める」との差が 20%以上高い項目

緑色：「他の活動が半分以上を占める」との差が 15%以上高い項目

青色：「他の活動が半分以上を占める」との差が 20%以上低い項目

表 16: 支援活動の割合別 支援の領域 (n=161)

	特化 または ほぼ特化している (58)		支援活動の半分以上を占める (29)		他の活動が半分以上を占める (74)	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
貧困・経済的困窮	37	63.8%	20	69.0%	48	64.9%
暴力・虐待被害	48	82.8%	26	89.7%	41	55.4%
性被害	30	51.7%	15	51.7%	16	21.6%
薬物	7	12.1%	2	6.9%	4	5.4%
非行	6	10.3%	5	17.2%	2	2.7%
いじめ	4	6.9%	4	13.8%	8	10.8%
ひきこもり	7	12.1%	9	31.0%	9	12.2%
障がい・福祉	22	37.9%	11	37.9%	34	45.9%
ギャンブル	0	0.0%	1	3.4%	0	0.0%
妊娠・出産	6	10.3%	6	20.7%	14	18.9%
ひとり親	21	36.2%	13	44.8%	34	45.9%
子育て	13	22.4%	6	20.7%	35	47.3%
外国にルーツをもつ女性	3	5.2%	3	10.3%	6	8.1%
居住	19	32.8%	4	13.8%	7	9.5%
雇用・就業	14	24.1%	6	20.7%	20	27.0%
その他	7	12.1%	5	17.2%	12	16.2%

## ■ 支援活動の割合と連携している機関・施設・団体

「特化 または ほぼ特化している」「支援活動の半分以上を占める」団体との連携割合が高くなっている機関としては、「児童相談所」「警察」「医療機関」「性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター」「法テラス等法律相談窓口」「都道府県行政」などがあげられた。

\* 黄色：「他の活動が半分以上を占める」との差が 20%以上高い項目

緑色：「他の活動が半分以上を占める」との差が 15%以上高い項目

表 17: 支援活動の割合別 連携している機関・施設・団体 (n=161)

	特化 または ほぼ特化している(58)		支援活動の半分以上を占める (29)		他の活動が半分以上を占める (74)	
婦人相談所	33	56.9%	9	31.0%	16	21.6%
児童相談所	42	72.4%	20	69.0%	30	40.5%
婦人保護施設・シェルター(保護)	31	53.4%	12	41.4%	20	27.0%
配偶者暴力相談支援センター・女性相談センター	36	62.1%	16	55.2%	28	37.8%
男女共同参画センター	34	58.6%	8	27.6%	31	41.9%
福祉事務所	33	56.9%	15	51.7%	29	39.2%
子ども家庭支援センター	24	41.4%	14	48.3%	30	40.5%
生活困窮者自立支援窓口	25	43.1%	13	44.8%	27	36.5%
母子生活支援施設	29	50.0%	6	20.7%	22	29.7%
児童養護施設	24	41.4%	10	34.5%	19	25.7%
乳児院	12	20.7%	3	10.3%	5	6.8%
自立支援ホーム	18	31.0%	8	27.6%	13	17.6%
社会福祉協議会	34	58.6%	22	75.9%	38	51.4%
父子母子福祉センター	10	17.2%	3	10.3%	7	9.5%
保健所	22	37.9%	11	37.9%	22	29.7%
警察	35	60.3%	20	69.0%	21	28.4%
学校・教育委員会	29	50.0%	19	65.5%	27	36.5%
医療機関	36	62.1%	19	65.5%	30	40.5%
ハローワーク	28	48.3%	11	37.9%	20	27.0%
性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター	21	36.2%	8	27.6%	7	9.5%
法テラス等法律相談窓口	31	53.4%	11	37.9%	16	21.6%
障がい者福祉施設	16	27.6%	10	34.5%	19	25.7%
高齢者福祉施設	11	19.0%	6	20.7%	6	8.1%
都道府県行政	35	60.3%	17	58.6%	24	32.4%
市区町村行政	46	79.3%	23	79.3%	48	64.9%
連携していない	1	1.7%	1	3.4%	6	8.1%
その他	13	22.4%	3	10.3%	14	18.9%

## ■ 支援活動の割合と専門家との連携

「特化 または ほぼ特化している」「支援活動の半分以上を占める」団体は、「医師」「弁護士」との連携割合が高くなっている。「特化 または ほぼ特化している」は、「会計士」との連携割合が高く、「支援活動の半分以上を占める」は、「社会福祉士」「児童心理士」との連携割合が高い。

\* 黄色：「他の活動が半分以上を占める」との差が 20 ポイント以上高い項目

緑色：「他の活動が半分以上を占める」との差が 15 ポイント以上高い項目

表 18: 支援活動の割合別\_専門家との連携 (n=161)

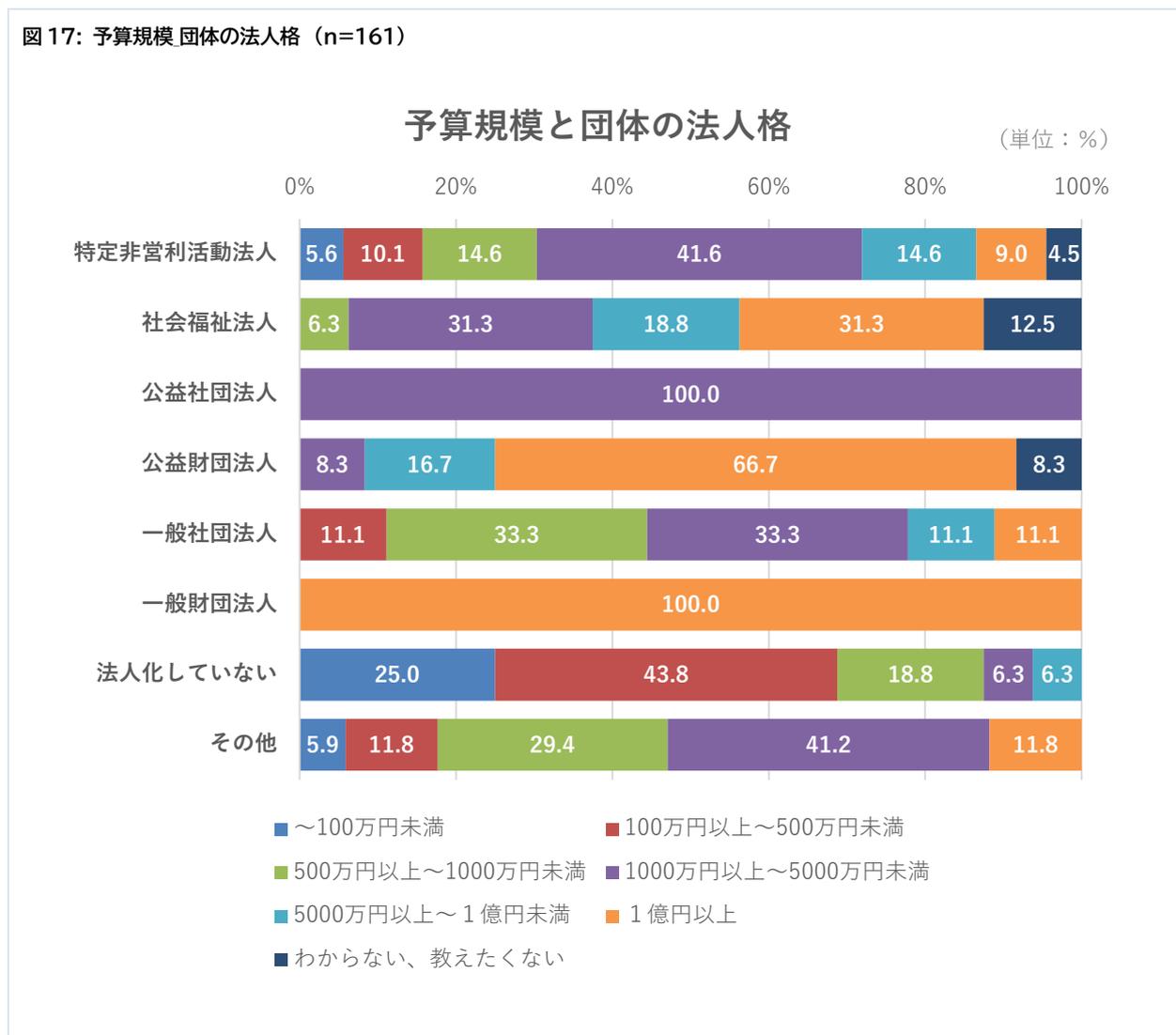
	特化 または ほぼ特化している (58)		支援活動の半分以上を占める (29)		他の活動が半分以上を占める (74)	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
医師	32	55.2%	17	58.6%	28	37.8%
看護師	19	32.8%	7	24.1%	15	20.3%
保健師	19	32.8%	11	37.9%	25	33.8%
助産師	10	17.2%	5	17.2%	19	25.7%
弁護士	44	75.9%	17	58.6%	31	41.9%
社会保険労務士	11	19.0%	6	20.7%	5	6.8%
社会福祉士	23	39.7%	14	48.3%	24	32.4%
精神保健福祉士	15	25.9%	9	31.0%	20	27.0%
臨床心理士	16	27.6%	13	44.8%	29	39.2%
児童心理士	5	8.6%	7	24.1%	6	8.1%
税理士	13	22.4%	6	20.7%	14	18.9%
会計士	12	20.7%	2	6.9%	2	2.7%
司法書士	10	17.2%	3	10.3%	4	5.4%
行政書士	9	15.5%	3	10.3%	6	8.1%
連携していない	3	5.2%	4	13.8%	10	13.5%
その他	4	6.9%	4	13.8%	14	18.9%

## 2. 予算規模を軸にしたクロス集計

### ■ 予算規模と団体の法人格

予算規模と団体の法人格によるクロス集計を行った。「特定非営利活動法人」の規模は、均等に分布が見られた。「社会福祉法人」や「公益財団法人」は、5000万円以上が過半数を超えた。「法人化していない」団体の中にも、5000万円以上の団体が6.3%ほどあった。

図 17: 予算規模 団体の法人格 (n=161)

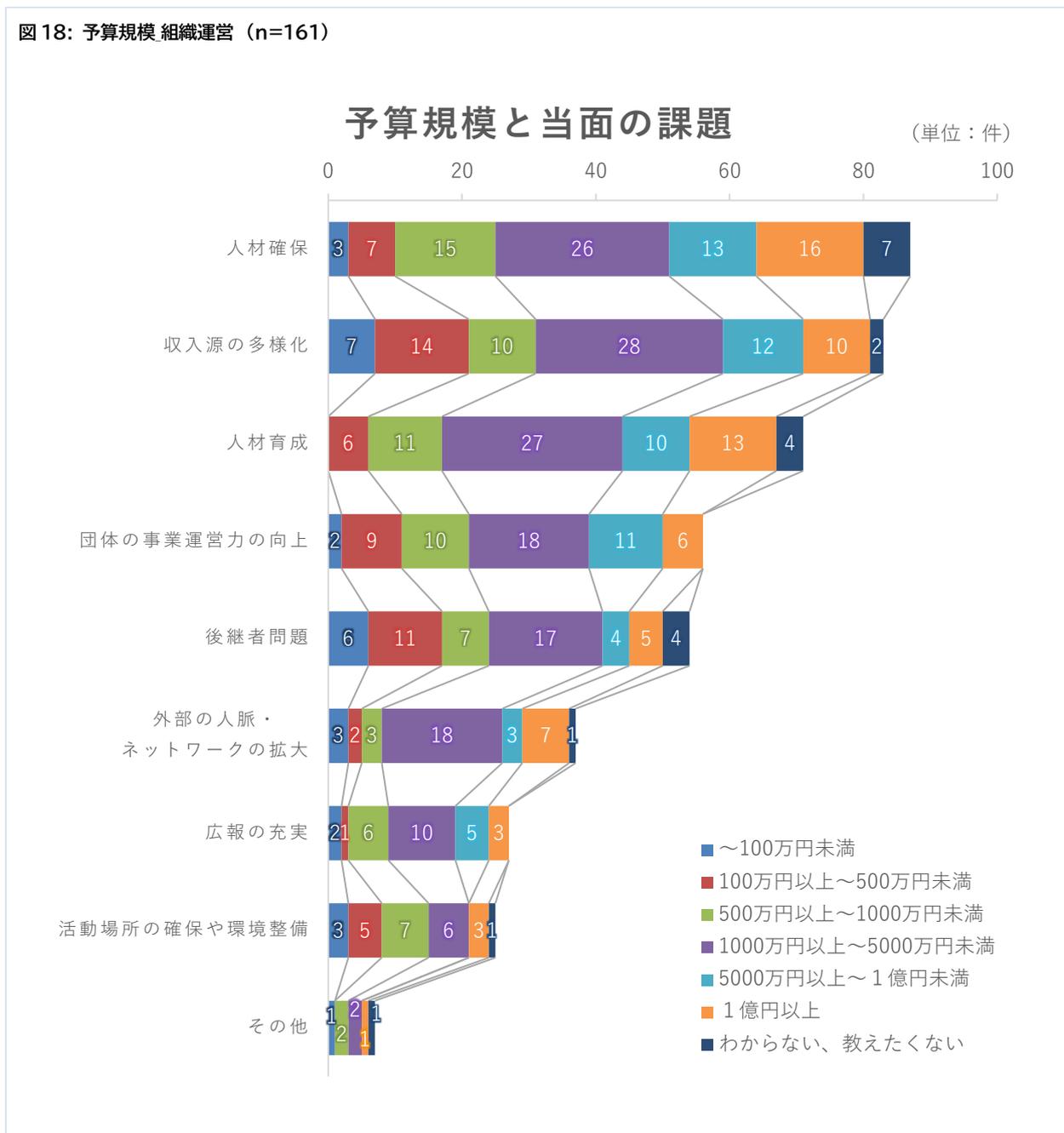


## ■ 予算規模と組織運営についての課題

予算規模と組織運営についての課題でクロス集計を行った。予算規模に関係なく、「人材確保」「収入源の多様化」「人材育成」に関しては、共通の課題である。

「収入源の多様化」「後継者問題」「活動場所の確保や環境整備」は、予算規模が1000万円未満の団体に高い傾向が見られた。

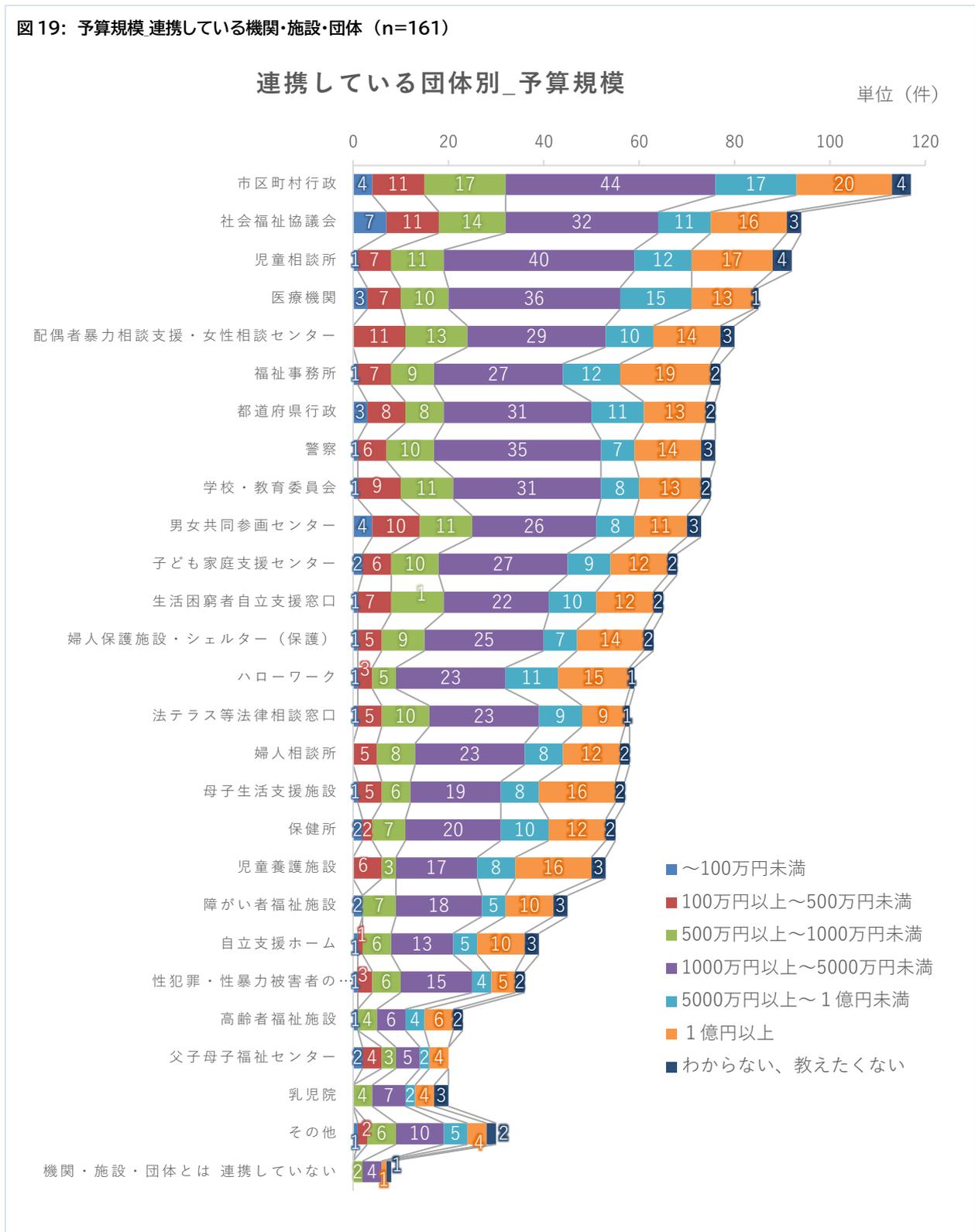
図 18: 予算規模 組織運営 (n=161)



## ■ 予算規模と連携している機関・施設・団体

予算規模と連携している機関・施設・団体でクロス集計を行った。予算規模に関係なく、多様な組織と支援団体が連携をしている。

図 19: 予算規模 連携している機関・施設・団体 (n=161)



### 3. その他のクロス集計

#### ■ 団体設立年と生きづらさを抱える女性支援を開始した西暦年の相関

団体設立と生きづらさを抱える女性支援の開始が同じ団体は、全体の 70%であった。団体設立後に、新たに活動を始めた団体は 25.4%となった。

新型コロナウイルス感染拡大の影響があった 2021 年・2022 年に、生きづらさを抱える女性支援を新たに開始した団体が多くなっている。

表 19: 団体設立年\_生きづらさを抱える女性支援の開始年 (n=161)

支援開始 設立	1990年以前に 開始	1991～1995年 に開始	1996～2000年 に開始	2001～2005年 に開始	2006～2010年 に開始	2011～2015年 に開始	2016～2020年 に開始	2021・2022年 に開始
1990年以前	18			1	2	2	2	
1991年～		7		2	1			1
1996年～		1	16		3	1		1
2001年～		1		25		1	2	3
2006年～			1	1	14	1	2	1
2011年～					1	12	8	1
2016年～						2	18	2
2021年～				1				3
総計		18	9	17	30	21	19	32

## ■ 現在の支援活動と改善・強化に取り組みたい支援活動の比較

「居場所の運営」を行っている団体の 45%、次いで「ステップハウスの運営」を行っている団体の 33%、「訪問支援」「シェルターの運営」を行っている団体の 32%が、現在の活動を改善・強化したいと回答した。

表 20: 現在の支援活動改善・強化に取り組みたい支援活動 (n=161)

全体	現在行っている支援活動	今すぐにも改善・強化したい支援活動	強化したい割合
居場所の運営	46.6%	21.1%	45%
ステップハウスの運営	14.9%	5.0%	33%
訪問支援	42.9%	13.7%	32%
シェルターの運営	25.5%	8.1%	32%
巡回・見回り支援	10.6%	3.1%	29%
支援情報の提供・広報(他団体の情報含む)	64.6%	18.6%	29%
SNSでの相談対応(LINE、Facebook等)	37.3%	10.6%	28%
オンラインによる対面相談対応	29.2%	6.8%	23%
対面での相談対応	80.7%	18.6%	23%
イベント開催(講習や啓発など)	59.6%	13.0%	22%
提言活動	31.7%	6.8%	22%
電話での相談対応	72.0%	11.2%	16%
役所・警察・病院等への同行支援	54.7%	6.8%	13%
外部の専門家・役所・関係機関等への紹介	68.3%	7.5%	11%
メールでの相談対応	47.8%	3.1%	6%
特になし	0.0%	23.6%	
無回答	0.0%	5.6%	
その他	18.0%	8.7%	48%

図 20: 現在の支援活動改善・強化に取り組みたい支援活動<強化したい割合順> (n=161)

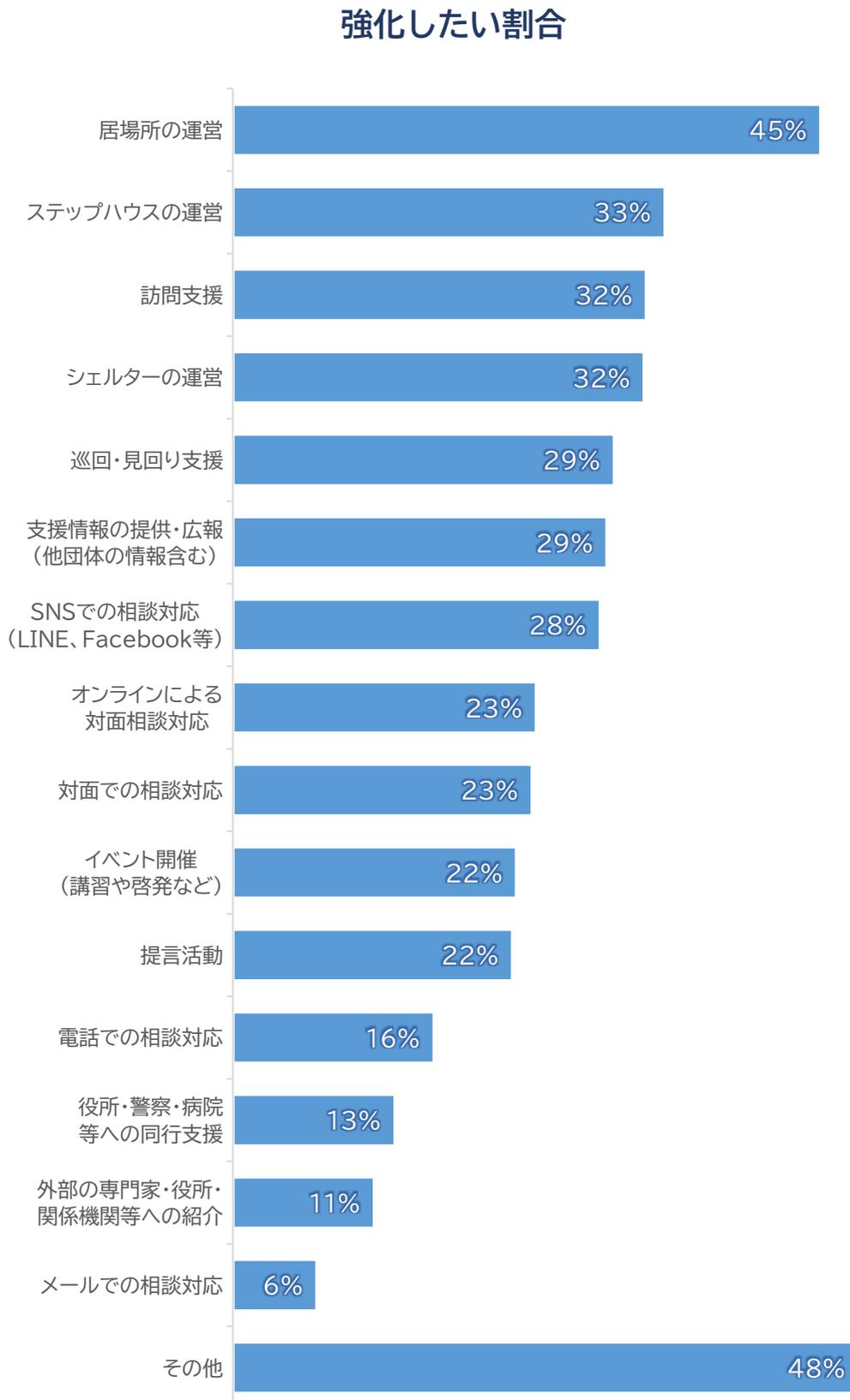
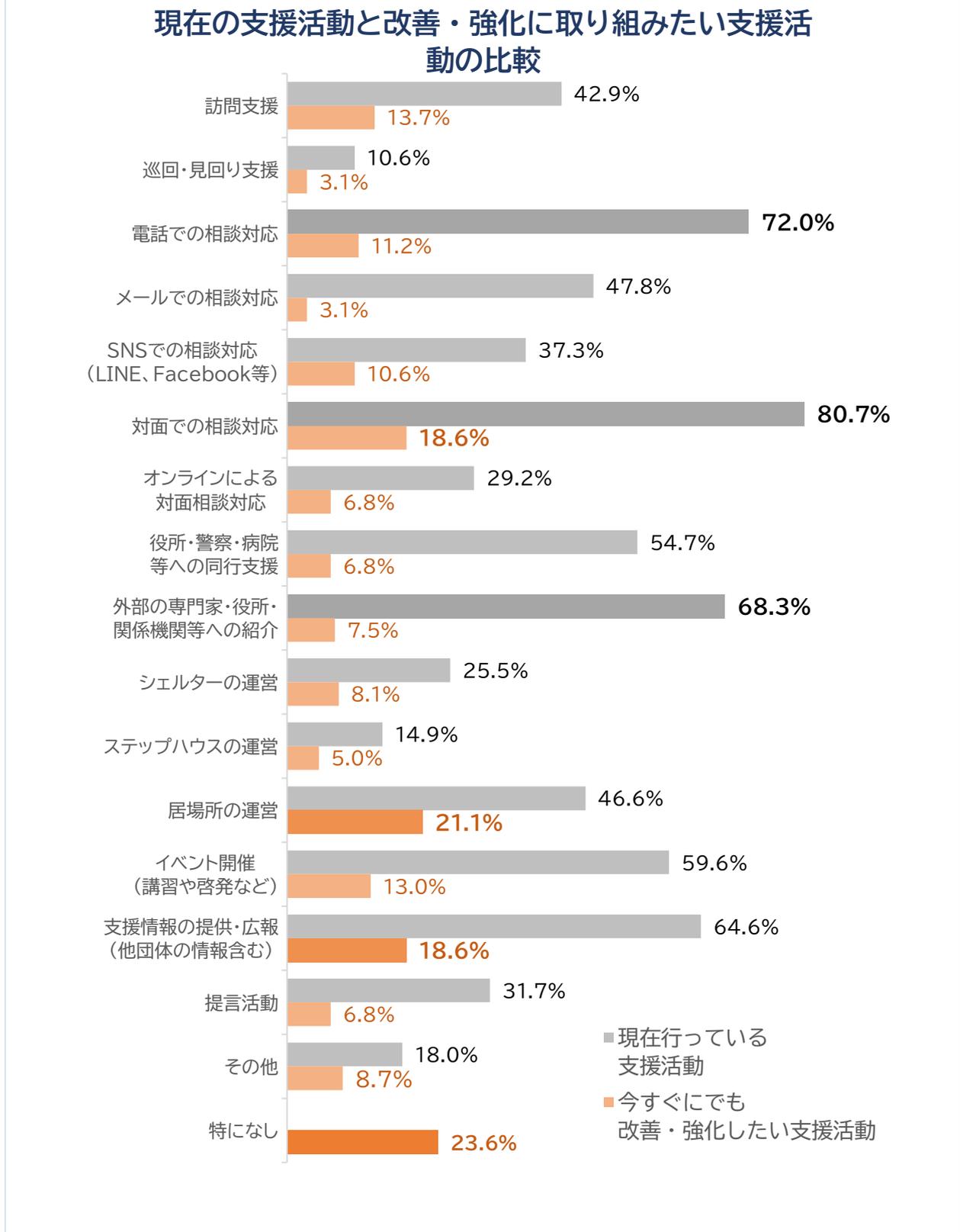


図 21: 現在の支援活動 改善・強化に取り組みたい支援活動 (n=161)



## ■ 内部に在籍している専門家と予算規模の比較

「社会福祉士」「精神保健福祉士」「臨床心理士」は、予算規模が大きな団体ほど、内部での在籍率が高くなっている。

表 21: 内部に在籍している専門家\_予算規模 (n=161)

	全体	～100 万円未 満	100万 円以上 ～500 万円未 満	500万 円以上 ～1000 万円未 満	1000万 円以上 ～5000 万円未 満	5000万 円以上 ～1億 円未満	1億円 以上	わから ない、 教えた くない
<b>全体</b>	<b>(161)</b>	<b>10</b>	<b>19</b>	<b>25</b>	<b>55</b>	<b>20</b>	<b>25</b>	<b>7</b>
医師	(12)	0	0	0	7	1	3	1
看護師	(42)	3	5	6	13	7	7	1
保健師	(14)	0	3	2	5	3	1	0
助産師	(14)	0	1	3	5	2	3	0
弁護士	(24)	0	2	4	13	2	3	0
社会保険労務士	(4)	1	0	0	2	1	0	0
社会福祉士	(72)	3	5	8	26	9	18	3
精神保健福祉士	(43)	2	4	4	12	5	14	2
臨床心理士	(36)	1	0	6	9	5	14	1
児童心理士	(3)	1	0	1	1	0	0	0
税理士	(10)	0	0	1	6	2	0	1
会計士	(4)	0	0	0	2	1	0	1
司法書士	(6)	1	0	2	2	1	0	0
行政書士	(11)	0	3	3	4	1	0	0
内部に在籍していない	(39)	3	6	7	14	5	2	2
その他	(38)	3	2	9	9	5	9	1

## ■ シェルター運営を行う団体

回答団体のうち 42 団体がシェルターを運営していた。シェルター運営団体の法人格で最も多かったものは、「特定非営利活動法人」で 69%となった。予算規模も、全体分布と同様、「1000 万円以上～5000 万円未満」が最も高く、45%となった。

表 22: シェルター運営を行う団体\_法人格 (n=161)

### □ 法人格の内訳

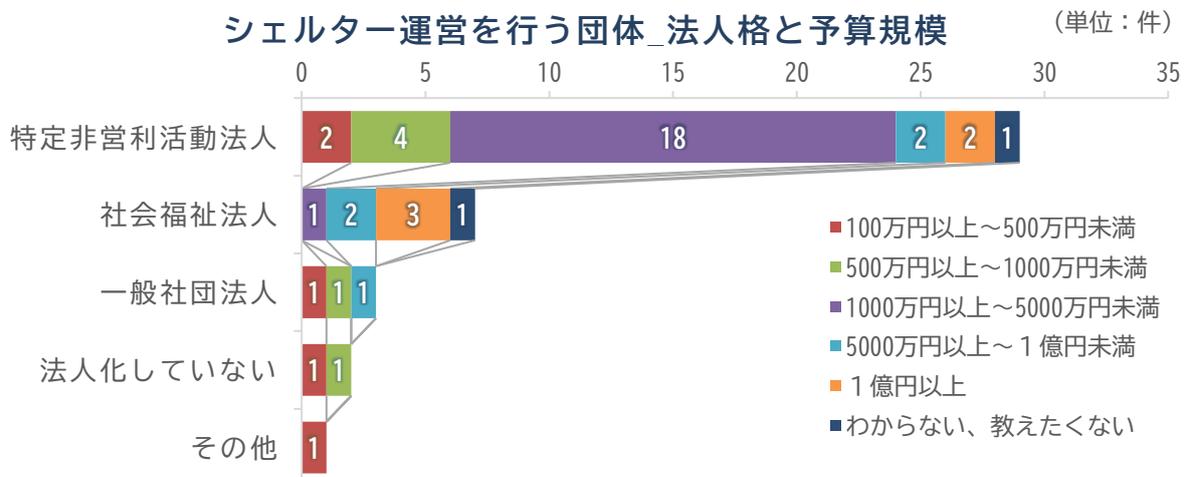
一般社団法人	3	7%
社会福祉法人	7	17%
特定非営利活動法人	29	69%
法人化していない	2	5%
その他	1	2%
合計	42	

表 23: シェルター運営を行う団体\_予算規模 (n=161)

### □ 年間の予算規模

100万円以上～500万円未満	5	12%
500万円以上～1000万円未満	6	14%
1000万円以上～5000万円未満	19	45%
5000万円以上～1億円未満	5	12%
1億円以上	5	12%
わからない、教えたくない	2	5%
合計	42	

図 22: シェルター運営を行う団体\_法人格と予算規模 (n=161)



# 第三部

---

## 自由記述の 概要

## 1. 人材確保・人材育成に関する自由記述

安定的な組織運営を行うに当たっての「当面の課題」について、「人材確保」「人材育成」を選択した団体に、どのような役割や能力の人材を期待しているか尋ねた。

団体の予算規模別の特徴が、自由記述から見えてきた。「100万円以上～500万円未満」は、担い手の高齢化に伴う事業継承への期待を複数の団体が記載していた。

「1000万円以上～5000万円未満」の団体は、他の支援機関との連携やコーディネーションに関する期待が記載されていた。

団体の規模に関係なく、人権感覚やジェンダー平等の意識がある人材を求める記載があった。

また、相談スキルや福祉的な専門性を持つ人への期待もある一方で、専門性よりも当事者に伴走的に寄り添える人材に関する記述が多数見られた。

100万円以上～500万円未満	<ul style="list-style-type: none"><li>● 若い世代や次世代という言葉から事業継承への期待が見られた</li><li>● 広報・顧客管理などの事務局運営への期待が記載されていた</li></ul>
500万円以上～1000万円未満	<ul style="list-style-type: none"><li>● 当事者と寄り添う在り方や姿勢に対する記述が複数あった</li><li>● 医療、福祉に関連する総合的な専門性への期待が記載されていた</li></ul>
1000万円以上～5000万円未満	<ul style="list-style-type: none"><li>● 他の支援機関との連携やコーディネーションに関する期待が記載されていた</li><li>● 直接支援だけに限らず、マネジメントの視点への期待も見られた</li><li>● オールラウンダーという表現もあり、ひとりで複数の役割を担うことが求められていた</li></ul>
5000万円以上～1億円未満	<ul style="list-style-type: none"><li>● 職員に求められるスキルや姿勢に関する記述が多く見られた</li><li>● 職員の定着率の課題に関する記述があった</li></ul>
1億円以上	<ul style="list-style-type: none"><li>● ソーシャルワーカーなど具体的な専門職に関する記述が見られた</li><li>● 相談対応に関する人材育成の困難さの記載があった</li></ul>

## 2. 支援を必要とする「潜在的な女性とつながる方法や工夫」について

「まだ支援にたどり着けていない、あるいは、支援が必要なのにそれに気づいていない女性に向けて、貴団体ではどのような取り組みをされていますか？活動内容や情報発信の仕方でも工夫をされていることがあれば、合わせて教えてください。」という自由記述回答を設けた。

特徴的なツールや方法について、いくつか抽出して記載した。

<b>チラシ・ポスター</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 公共施設のトイレ等に相談に関する啓発物を掲示・配架することで、市民が目にする機会を増やし、相談場所があることを周知している</li> <li>● 食糧支援の時は、必ず支援情報も同封している</li> </ul>
<b>勉強会の開催</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 支援者の養成を行うことで周囲の被害者の早期発見につなげている</li> <li>● 当事者として相談しにくい女性たちが養成講座なら参加できるということも多いので、単なる養成ではなく、相談の入り口として行っている</li> </ul>
<b>SNS や YouTube</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ブログや Facebook、Twitter などにより発信</li> </ul>
<b>他団体連携</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 病院でチラシの配架</li> <li>● ネットワークづくりを行い、支援者や地域の方を通じた相談が入る仕組みをつくっている</li> </ul>
<b>相談やイベントの拡大</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● いつでもだれでも訪れるような居場所づくりを開設</li> <li>● 物々交換型のフリーマーケットを定期開催。子ども食堂や物品の提供では、世間体を気にして中々利用しづらいという方も、表向き『環境保全』をテーマにして、利用しやすい工夫をしている</li> <li>● 団体に足を運んでいる＝困っている人、という目で他人からみられることのないよう、子ども食堂は貧困家庭に特化するのではなく「親子であればだれでも OK」にするなどしている</li> </ul>

### 3. 新型コロナウイルス感染症拡大による影響 について【対象者の変化】

「新型コロナウイルス感染症拡大により貴団体の活動にどのような影響がありましたか（対象者の変化）」という自由記述回答を設けた。

ここでは、対象者の変化について、団体の規模に関係なく記載があったものをいくつか抽出して記載した。

<p><b>孤立</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 感染拡大予防のための対面活動や面会、交流、外出機会の減少</li> <li>● 収入減による引きこもり</li> <li>● オンラインのスキル不足によりつながる機会が減少</li> <li>● 感染不安による他者との接点の拒否、引きこもり</li> </ul>
<p><b>困窮</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 感染拡大により仕事を失う・仕事が減少する</li> <li>● 保育園や学校の休園・休校により仕事を休まざるを得ない状況が続くことによる収入減</li> <li>● 経済面の相談が増加</li> <li>● 食糧支援の相談が増加</li> <li>● ひとり親家庭からの相談が増加</li> </ul>
<p><b>DV</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 家庭内暴力の増加</li> <li>● 相談の増加</li> <li>● 家族が家にいることから相談機関とつながれない</li> </ul>
<p><b>家庭</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 家庭で過ごす時間が増えたことによるストレスの増加</li> <li>● 家庭内に居場所が無かった女性や子ども、ティーンエイジャーからの相談増加</li> </ul>
<p><b>対象者の変化による支援の変化</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 対面活動の減少</li> <li>● 啓発活動の減少により情報提供の機会が減少</li> <li>● オンライン化</li> <li>● 相談分野の変化</li> <li>● 食料や物品配布にあわせた相談の場づくり</li> <li>● 支援の拡大に対応できるスタッフ体制がとれない</li> </ul>

#### 4. 新型コロナウイルス感染症拡大による影響 について【支援活動の工夫】

「新型コロナウイルス感染症拡大により貴団体の活動にどのような影響がありましたか（支援活動の工夫）」という自由記述回答を設けた。

ここでは、支援活動の工夫について、団体の規模に関係なく記載があったものをいくつか抽出して記載した。

新型コロナウイルスの感染拡大と外出自粛によって、家庭内での暴力のリスクが高まることに対して、オンラインや SNS、感染予防対策を講じて、支援活動を続ける方策を取っていたことが読み取れた。

オンラインでの活動にシフトしたものの、利用者の環境が整っていないこともあり、十分な効果がうまれなかったという記述も一部あった。

<p><b>オンライン</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● オンラインでの相談支援に加え、メールでの個別相談を追加し相談しやすいようにした。</li> <li>● オンラインを活用することによって、地域に関係なく支援ができるようになった。</li> <li>● 一時的にオンラインを強いられたが、結果オンラインでは成果はあがらなかった。</li> <li>● 講演会活動において、オフライン・オンラインのハイブリッド式で実施するようになった。</li> <li>● オンライン対応をするためのスキルと費用が必要となった。</li> <li>● オンラインだけでも支援が進むよう、オンラインコミュニティ事業を開始した。</li> </ul>
<p><b>SNS</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 困窮者や DV 被害者が増えることが想定されたことから、ツイッターや動画を使った広報強化などを新たに実施した</li> </ul>
<p><b>感染予防の対策</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 感染予防対策をしながら、命と心を守るための活動を継続した。</li> <li>● 感染予防対策を徹底して、対面での相談や同行支援に支障が出ないようにした。</li> <li>● 感染予防対策を徹底した。そのせいで支出も増え、スタッフ確保に努力が必要となった。</li> </ul>
<p><b>その他</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● フードパントリーなどの食糧支援活動を開始した。</li> <li>● 活用できる給付金の情報共有・申請補助</li> </ul>

## 5. 自由記述

本調査では、最後の設問に「日頃の支援活動で感じていること、社会の人々にぜひ知っておいてほしいことなど、どんなことでも結構です。ご自由にお書きください。」という自由記述回答を設けた。

生きづらさを抱える女性を支援する団体の日頃の活動、組織基盤、抱える課題などの実態について、選択肢式質問項目で見えてきた傾向を補足するものととらえる。特に、生きづらさを抱える女性の支援に「特化 または ほぼ特化している」団体と「支援活動の半分以上を占める」団体を重点として、自由記述を分析した。

<p><b>1. 当事者の状況、当事者の置かれている環境</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 自己責任の意識が強く、助けてと言えず、相談機関につなげられない</li> <li>● 性的虐待など、本人が公にしにくい特性があり、表面化しにくい</li> <li>● DV後の生活再建が非常に難しい</li> <li>● 男女の賃金格差、非正規雇用、女性に偏った家庭ケアの負担など、社会状況がひとり親家庭の困難さにつながっている</li> <li>● 中年、高齢女性への支援が十分ではない</li> <li>● 犯罪や非行をした女性の背景には、生きづらさを抱える女性の実態があり、支援対象者として排除されないようにしてほしい</li> <li>● 居場所を失った若年女性が繁華街にあふれ、被害にあっている実態を知ってほしい</li> </ul>
<p><b>2. 支援における課題</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 自助グループの性質上、広報ができず、継続的な運営が難しい</li> <li>● 資金面が不安定なために、ボランティア精神に頼った運営となっている</li> <li>● 若年女性の課題は制度の狭間にあり、民間での支援が重要になってくるが、継続的な支援のために、資金支援が重要になっている</li> <li>● シェルターとしての秘匿性、地域とつながっていく必要のある利用者が同じ環境の中で生活する矛盾がある</li> <li>● シェルターでは、ニーズに応じて様々な援助をしていくため、資金的な支援が必要</li> </ul>
<p><b>3. 提言や要望</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● DVやジェンダーに関する早期教育によって、防止できることがあると考えるので、学校教育の中で取り入れてほしい</li> <li>● 「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」によって、窓口開設だけが行政の業務にならないようにしてほしい</li> <li>● 行政による女性相談支援員の配置と待遇、十分な研修と体制について、地域格差が出ないようにしてほしい</li> <li>● SRHR (Sexual and Reproductive Health and Rights) への理解が低く、そのことが妊娠の葛藤や孤立を深めていることを社会には知ってほしい。</li> <li>● 被害者や被害児童が住み慣れたところで生活できるシステム、住居等様々な方向からの支援や制度が必要</li> </ul>

# 第四部

---

# 総括

今回の調査において、生きづらさを抱える女性の支援の現状について抽出した。

### ■団体の概要

- 回答した団体の半数が「特定非営利活動法人」だったが、「社会福祉法人」「公益財団法人」「一般社団法人」など、様々な法人から回答を得られた。
- 主たる事務所の所在地について、東京が最も多く、その他大都市圏からの回答が多くあった。一方で、回答のない県も3県あり、支援団体の数は、地域間で差があることがうかがえた。自由記述でも、地域格差について提起する記述が複数見られた。
- 20年以上の取り組みを行っている団体が、全体の40%を占めた。また、2012年以降の設立団体数も44団体27.4%で、新しい取り組みも広がっていることがうかがえた。
- 2012年以降から「生きづらさを抱える女性支援を開始した団体」が62団体38.4%となった。設立以降に新たな取り組みとして「生きづらさを抱える女性支援」を行いはじめた団体が一定数あった。
- 年間の予算規模は、「1000万円以上～5000万円未満」が34.2%で一番多く、5000万円未満の団体が67.7%となった。小規模な民間団体が、生きづらさを抱える女性の支援を担っている。

### ■支援の概要

- 支援対象者は、「15～19歳」から増加し、「20～29歳」が最も高く、「50～59歳」まで高く推移し、幅広い年齢層を対象とした支援が行われている。
- 特に重きを置いている支援領域を上位5つまで尋ねた設問では、71.4%の団体が「暴力・虐待被害」を選択し、次いで「貧困・経済的困窮」が65.2%、「ひとり親」が42.2%、「障がい・福祉」が41.6%、「性被害」が37.9%となった。
- 対面や電話、メール、SNSなど、多様な方法で相談対応が行われている。支援方法の3番目に高かったものとして、「外部の専門家・役所・関係機関等への紹介」が68.3%となった。「支援情報の提供・広報（他団体の情報含む）」も64.6%となり、外部と連携した支援が行われていることが読み取れた。
- 生きづらさを抱える女性の支援に「特化 または ほぼ特化している」「支援活動の半分以上を占める」と回答した団体の多くは、「暴力・虐待被害」に取り組んでいる。

### ■連携について

- 外部団体との連携について、回答団体の95%の団体が、外部機関・施設・団体と連携をしている。
- 専門家との連携について、89.4%の団体が、外部の専門家と連携していると回答があった。外部の専門家で最も連携をしているのは、「弁護士」で57.1%となった。次いで、「医師」が47.8%、「社会福祉士」が37.9%となった。
- 内部に在籍する専門家では、「社会福祉士」が44.7%、「精神保健福祉士」26.7%、「看護師」26.1%となった。
- 「弁護士」「医師」「保健師」「助産師」「税理士」「社会保険労務士」の専門家は、外部として連携を行っている。一方で、「社会福祉士」「臨床心理士」「精神保健福祉士」「看護師」は、団体内部に在籍している率が高いことが読み取れた。

- 「特化 または ほぼ特化している」「支援活動の半分以上を占める」団体との連携割合が高くなっている機関としては、「児童相談所」「警察」「医療機関」「性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター」「法テラス等法律相談窓口」「都道府県行政」などがあげられた。
- 専門家との連携については、「特化 または ほぼ特化している」「支援活動の半分以上を占める」団体では、「医師」「弁護士」との連携割合が高くなっている。

#### ■人材確保・人材育成

- 団体の規模に関係なく、人権感覚やジェンダー平等の意識がある人を求める記載があった。
- 相談スキルや福祉的な専門性を持つ人への期待もあったが、一方で、専門性よりも当事者に伴走的に寄り添える人材に関する記述が多数見られた。
- オールラウンダーという表現があり、支援者はひとりで複数の役割を担うことが求められている。

## ■ 課題

### □組織運営

- 生きづらさを抱える女性の支援を担っている団体の多くは、小規模な民間団体である。安定的な組織運営を行うに当たっての「当面の課題」について、特に重視することを3つまで尋ねた結果、「人材確保」が54.0%と最も高く、次いで「収入源の多様化」が51.6%、「人材育成」が44.1%であった。
- 予算規模に関係なく、「人材確保」「収入源の多様化」「人材育成」に関しては、共通の課題である。
- 秘匿性が高いシェルターを運営する団体は、広報や支援者獲得を十分にできず、組織基盤を強化するための人材や資金獲得が難しい状況が見えてきた。
- 自助グループ・当事者グループは、グループの性質上、広報もできず、持続的な組織運営をすることに困難がある。
- 行政から補助金を受けている団体もあるが、すべての支援活動に充てることができないでいる。行政財源の配分増加を希望する声が多くあった。

### □人材確保・人材育成

- 十分な予算がなく、人材が確保できていない。
- ボランティア精神に頼った運営になっていて、後継者が見つからない。
- 他の支援機関との連携やコーディネーションができる人材の不足が提起された。

### □支援活動

- 生きづらさを抱える女性の支援には、都市部と地方で支援数において地域格差がある。
- 改善・強化したい活動として、「居場所の運営」を行っている団体の45%、次いで「ステップハウスの運営」団体が33%、「訪問支援」「シェルターの運営」団体の32%が現在の活動を改善・強化したいと回答した。
- 今後、新たに取り組みたい活動として、「SNSでの相談対応」が15.5%、「ステップハウスの運営」が11.8%となった。自由記述では、人材が不足していることに言及があり、新規に取り組みたいことが十分にできないことへの問題意識が記載された。

### □当事者の置かれている環境

- 自己責任の意識が強く、助けてと言えず、相談機関につなげられない。
- 性的虐待など、本人が公にしにくい特性があり、表面化しにくい。
- DV後の生活再建が非常に難しい。精神疾患からの回復、就労環境が整わないなどの理由がある。
- 男女の賃金格差、非正規雇用、女性に偏った家庭ケアの負担など、社会状況がひとり親家庭の困難さにつながっている。

## ■ 総括・提言

本調査を通じて「生きづらさを抱える女性」への支援活動を行う民間団体の実態が垣間見ることができる。生きづらさを抱える女性支援に取り組む団体の、法人格や予算規模の概要、支援内容の概要、支援団体が活動を行う上で抱える課題などは、各項目の調査結果を参照いただくと、概ね理解いただけるはずである。

自由記述では、「困窮」「ドメスティックバイオレンス（DV）」「虐待」「性被害」「離婚」など、多様で困難な課題を抱える女性の現状が語られているが同時に、生きづらさを抱える女性自身の自己責任として捉える社会のありようが、生きづらさを抱える女性を孤立させ、必要な支援につながりにくい状況を生み出すとの意見も多数散見される。その点の解決には、個々の支援団体の努力だけで解決するものではなく、2024年4月1日に施行される「困難な課題を抱える女性への支援に関する法律」において、支援サービスの充実だけでなく、生きづらさを抱える女性たちが支援につながりやすい社会環境の整備にも取り組むことが重要だろう。そのような社会環境整備も官民連携で取り組む必要は大きい。

ただ一方で、支援団体の多くは、個別相談やシェルターによる保護など、個人情報の漏洩リスクに配慮した秘匿性の高い活動であることが多いゆえに、広く支援者を募る点で困難な面もあり、慢性的な活動資金の不足や支援者の不足が課題となっている。本調査においても「組織運営の当面の課題」の問いに対して、「人材確保」や「収入源の多様化」との回答する団体が半数を超えている。今後、公的な機関と、民間団体の協働がより促進されていくことが期待される中、民間の支援団体が重要な役割を果たしていくためには、これらの問題を速やかに解決していくために個々の団体の組織基盤の強化を進めて行く必要があると考える。

### （１）組織基盤の強化

持続可能な組織として活動を継続していくために、組織経営・運営の弱点を見極め、弱い部分の補強を行う必要がある。再確認も含め①目標設定、②人的基盤、③財政基盤、④ガバナンスの4つの視点に重点を置き学ぶ機会を保障する。

### （２）広報手法の強化

秘匿性の高い活動かつ十分な人材が確保できていない団体においては、広報活動が後手に回りがちである。秘匿性を十分に担保しつつ、困難な課題を抱える女性や支援者に伝わる広報のあり方について学ぶ機会を保障する。

### （３）ネットワークの強化

小規模な支援団体の課題である、人材育成、新規事業の開発、世代交代などについて、同じ活動に取り組む団体同士で情報を共有し、解決に向けた連携をつくり上げることが重要である。同時に団体間のつながりを創ることで、事業においても連携できる機会となる事を目的に機会を保障する。

上記3つの強化策を行うことでされに充実した取り組みが各所で展開されることを期待したい。

## 資料 調査票

### ■アンケートの背景とねらい

私どもは、「様々な世代の生きづらさを抱える女性を支援する団体のみなさま」の今後の支援活動の改善・強化および発展に寄与することを目指して、日頃の活動、組織基盤、抱える課題などの実態について情報やご意見を頂戴し、全体像を把握したいと考え、本アンケートを計画しました。

つきましては、ご多用のところ大変恐縮ですが、本アンケートの目的にご賛同いただき、ご回答へのご協力をお願いいたします。

なお、アンケート結果については、アンケートにご協力いただいた方々に共有させていただきます。

また、実施主体のホームページで公開いたします。

※本調査でいう「生きづらさを抱える女性」とは「貧困、暴力、DV、いじめ、望まない妊娠などの困難により生きづらさを抱える女性」と定義しました。

■アンケート期間： 2022年11月30日（水）まで

■質問数： 全23問、所要時間は15分程度です。

回答の内容によって、お答えいただく設問数が変わります。

■ご回答者： 団体代表者、理事、事務局長等、団体運営を担っておられる方に、組織運営・事業運営の視点でご回答頂きたく、お願いを致します。

### ■アンケートの実施主体・協力：

・実施主体：

一般社団法人 若草プロジェクト <https://www.wakakusa.jp.net/>

特定非営利活動法人 日本NPOセンター <https://www.jnpoc.ne.jp/>

・協力：

独立行政法人 国立女性教育会館 <https://www.nwec.go.jp/>

このアンケートは、武田薬品工業株式会社の寄付により実施します。

### ■結果の活用：

関係者間で共有し 1) 今後の団体への支援や組織基盤の強化につなげる。  
2) 他の団体や関連機関および専門家等との連携強化を図れるようにする。

### ■重要事項

- ・回答は統計的に処理しますので、特定の団体名や個人名等が公表されることはございません。
- ・回答で得られた情報は、本調査の実施・集計に関わる関係者以外に公開または提供いたしません。
- ・その他、支援活動に支障をきたす、もしくはその恐れがある重要事項を公開することはありません。

以下、設問と選択肢。



**Q2-3 「主たる事務所の所在地」を選択してください。【必ず回答】**

(選択肢プルダウン)

北海道	石川県	岡山県
青森県	福井県	広島県
岩手県	山梨県	山口県
宮城県	長野県	徳島県
秋田県	岐阜県	香川県
山形県	静岡県	愛媛県
福島県	愛知県	高知県
茨城県	三重県	福岡県
栃木県	滋賀県	佐賀県
群馬県	京都府	長崎県
埼玉県	大阪府	熊本県
千葉県	兵庫県	大分県
東京都	奈良県	宮崎県
神奈川県	和歌山県	鹿児島県
新潟県	鳥取県	沖縄県
富山県	島根県	

**Q2-4 「設立した西暦年」を選択してください。【必ず回答】**

(選択肢プルダウン)

1990 年以前	2002 年	2014 年
1991 年	2003 年	2015 年
1992 年	2004 年	2016 年
1993 年	2005 年	2017 年
1994 年	2006 年	2018 年
1995 年	2007 年	2019 年
1996 年	2008 年	2020 年
1997 年	2009 年	2021 年
1998 年	2010 年	2022 年
1999 年	2011 年	わからない・忘れた
2000 年	2012 年	
2001 年	2013 年	

**Q2-5** では「生きづらさを抱える女性支援を開始した西暦年」を選択してください。【必ず回答】

(選択肢プルダウン)

1990 年以前	2002 年	2014 年
1991 年	2003 年	2015 年
1992 年	2004 年	2016 年
1993 年	2005 年	2017 年
1994 年	2006 年	2018 年
1995 年	2007 年	2019 年
1996 年	2008 年	2020 年
1997 年	2009 年	2021 年
1998 年	2010 年	2022 年
1999 年	2011 年	わからない・忘れた
2000 年	2012 年	
2001 年	2013 年	

**Q2-6** 「メールアドレス」を教えてください。【必ず回答】

事務局より、ご回答内容に関する問い合わせをさせていただく際に使用します。

(注) 全角の文字がないようにご記入ください。

メールアドレス [ 半角英数字@半角英数字 ]

**Q2-7** 「ホームページなどの URL」を教えてください。(任意)

ホームページなどの URL [ ]

**Q2-8** 2021 年度の団体の「年間の予算規模」は、どれくらいですか？

当てはまるものを選択してください。【必ず回答】

(選択肢プルダウン)

～100 万円未満

100 万円以上～500 万円未満

500 万円以上～1000 万円未満

1000 万円以上～5000 万円未満

5000 万円以上～1 億円未満

1 億円以上

わからない、教えたくない

### 3. 「現在」の支援活動の実態について

#### Q3-1 支援対象女性の「年齢層」を選択してください。【必ず回答】（複数選択）

- |                                 |                                 |  |
|---------------------------------|---------------------------------|--|
| <input type="checkbox"/> 10歳未満  | <input type="checkbox"/> 30～39歳 | <input type="checkbox"/> 70歳以上               |
| <input type="checkbox"/> 10～14歳 | <input type="checkbox"/> 40～49歳 | <input type="checkbox"/> 不明または年齢を把握していない方がいる |
| <input type="checkbox"/> 15～19歳 | <input type="checkbox"/> 50～59歳 |  |
| <input type="checkbox"/> 20～29歳 | <input type="checkbox"/> 60～69歳 |  |

#### 支援の領域について

#### Q3-2 支援の領域について、「特に重きを置いている支援領域」を上位5つまで選択してください。

※「上記以外」への記入も、上位5つに含まれます。【必ず回答】（複数選択）

- |                                   |                                 |   |
|-----------------------------------|---------------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> 貧困・経済的困窮 | <input type="checkbox"/> ひきこもり  | <input type="checkbox"/> 外国にルーツをもつ女性                                |
| <input type="checkbox"/> 暴力・虐待被害  | <input type="checkbox"/> 障がい・福祉 | <input type="checkbox"/> 居住   |
| <input type="checkbox"/> 性被害      | <input type="checkbox"/> ギャンブル  | <input type="checkbox"/> 雇用・就業                                      |
| <input type="checkbox"/> 薬物       | <input type="checkbox"/> 妊娠・出産  | <input type="checkbox"/> 上記以外にありましたら、ご記入ください。[                    ] |
| <input type="checkbox"/> 非行       | <input type="checkbox"/> ひとり親   |   |
| <input type="checkbox"/> いじめ      | <input type="checkbox"/> 子育て    |   |

#### 機関・施設・団体などとの連携について

#### Q3-3 現在、生きづらさを抱える女性を対象にした活動で、機関・施設・団体などと連携していますか？下記の中から当てはまるものを選択してください。【必ず回答】（複数選択）

- ・連携しているが、下記の選択肢に当てはまるものがない場合は、記入欄にご記入ください。
- ・機関・施設・団体などと連携していない場合は、「機関・施設・団体などとは連携していない」を選択してください。

（注）ここで言う「連携」とは、関わる回数などの長さや関わる深さなど、こうした状態は考慮せず、連携の有無だけでお考え下さい。

- |   |  |
|---|--|
| <input type="checkbox"/> 婦人相談所                  | <input type="checkbox"/> 警察                                      |
| <input type="checkbox"/> 児童相談所                  | <input type="checkbox"/> 学校・教育委員会                                |
| <input type="checkbox"/> 婦人保護施設・シェルター（保護）       | <input type="checkbox"/> 医療機関                                    |
| <input type="checkbox"/> 配偶者暴力相談支援センター・女性相談センター | <input type="checkbox"/> ハローワーク                                  |
| <input type="checkbox"/> 男女共同参画センター             | <input type="checkbox"/> 性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター              |
| <input type="checkbox"/> 福祉事務所                  | <input type="checkbox"/> 法テラス等法律相談窓口                             |
| <input type="checkbox"/> 子ども家庭支援センター            | <input type="checkbox"/> 障がい者福祉施設                                |
| <input type="checkbox"/> 生活困窮者自立支援窓口            | <input type="checkbox"/> 高齢者福祉施設                                 |
| <input type="checkbox"/> 母子生活支援施設               | <input type="checkbox"/> 都道府県行政                                  |
| <input type="checkbox"/> 児童養護施設                 | <input type="checkbox"/> 市区町村行政                                  |
| <input type="checkbox"/> 乳児院                    | <input type="checkbox"/> 機関・施設・団体とは連携していない                       |
| <input type="checkbox"/> 自立支援ホーム                | <input type="checkbox"/> 専門家との連携について                             |
| <input type="checkbox"/> 社会福祉協議会                | <input type="checkbox"/> 上記以外にもあればご記入ください。[                    ] |
| <input type="checkbox"/> 父子母子福祉センター             |  |
| <input type="checkbox"/> 保健所                    |  |

## 専門家との連携について

Q3-4 現在、生きづらさを抱える女性を対象にした活動で 貴団体の「外部におられる専門家」と連携していますか？

下記の中から当てはまるものを選択してください。【必ず回答】（複数選択）

- ・連携しているが、下記の選択肢に当てはまるものがない場合は、記入欄にご記入ください。
- ・外部の専門家と連携していない場合は、「外部の専門家とは連携していない」を選択してください。

（注）「貴団体の外部におられる」とは 「貴団体の組織内に在籍していない」状態とお考え下さい。

（注）ここで言う「連携」とは、関わる回数などの長さや関わる深さなど、こうした状態は考慮せず、連携の有無だけでお考え下さい。

- |                                  |                                  |   |
|----------------------------------|----------------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> 医師      | <input type="checkbox"/> 社会福祉士   | <input type="checkbox"/> 司法書士                                     |
| <input type="checkbox"/> 看護師     | <input type="checkbox"/> 精神保健福祉士 | <input type="checkbox"/> 行政書士                                     |
| <input type="checkbox"/> 保健師     | <input type="checkbox"/> 臨床心理士   | <input type="checkbox"/> 外部の専門家とは連携していない                          |
| <input type="checkbox"/> 助産師     | <input type="checkbox"/> 児童心理士   | <input type="checkbox"/> 上記以外にもあれば、ご記入ください。[                    ] |
| <input type="checkbox"/> 弁護士     | <input type="checkbox"/> 税理士     |   |
| <input type="checkbox"/> 社会保険労務士 | <input type="checkbox"/> 会計士     |   |

Q3-5 では次に、貴団体「内部」に在籍している専門家を 選択してください。【必ず回答】（複数選択）

- ・内部に在籍しているが、下記の選択肢に当てはまるものがない場合は、記入欄にご記入ください。
- ・内部に在籍していない場合は、「連携している専門家は、内部に在籍していない」を選択してください。

（注）貴団体「内部」とは、「貴団体の組織内に在籍している」状態とお考え下さい。

（注）ここで言う「連携」とは、関わる回数などの長さや関わる深さなど、こうした状態は考慮せず、連携の有無だけでお考え下さい。

- |                                  |                                  |   |
|----------------------------------|----------------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> 医師      | <input type="checkbox"/> 社会福祉士   | <input type="checkbox"/> 司法書士                                     |
| <input type="checkbox"/> 看護師     | <input type="checkbox"/> 精神保健福祉士 | <input type="checkbox"/> 行政書士                                     |
| <input type="checkbox"/> 保健師     | <input type="checkbox"/> 臨床心理士   | <input type="checkbox"/> 内部に在籍していない                               |
| <input type="checkbox"/> 助産師     | <input type="checkbox"/> 児童心理士   | <input type="checkbox"/> 上記以外にもあれば、ご記入ください。[                    ] |
| <input type="checkbox"/> 弁護士     | <input type="checkbox"/> 税理士     |   |
| <input type="checkbox"/> 社会保険労務士 | <input type="checkbox"/> 会計士     |   |

#### 4. 現在の支援活動、今後、改善・強化したいことについて

##### Q4-1 貴団体が、現在、行っている支援活動 を選択してください。【必ず回答】（複数選択）

- |  |   |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> 訪問支援                          | <input type="checkbox"/> 外部の専門家・役所・関係機関等への紹介  |
| <input type="checkbox"/> 巡回・見回り支援                      | <input type="checkbox"/> シェルターの運営             |
| <input type="checkbox"/> 電話での相談対応                      | <input type="checkbox"/> ステップハウスの運営           |
| <input type="checkbox"/> メールでの相談対応                     | <input type="checkbox"/> 居場所の運営               |
| <input type="checkbox"/> LINE や Facebook など SNS での相談対応 | <input type="checkbox"/> イベント開催（講習や啓発など）      |
| <input type="checkbox"/> 対面での相談対応                      | <input type="checkbox"/> 支援情報の提供・広報（他団体の情報含む） |
| <input type="checkbox"/> オンラインによる対面相談対応                | <input type="checkbox"/> 提言活動                 |
| <input type="checkbox"/> 役所・警察・病院等への同行支援               | <input type="checkbox"/> 上記以外にありましたら、ご記入ください。 |
|  | [                    ]                        |

##### Q4-2 前 Q4-1 で選択された「現在の支援活動」を下記に提示しています。

この中で、「特に、今すぐにも 改善・強化したい」とお考えのものがあれば選択してください。（任意）（複数選択）

- |  |   |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> 訪問支援                          | <input type="checkbox"/> シェルターの運営             |
| <input type="checkbox"/> 巡回・見回り支援                      | <input type="checkbox"/> ステップハウスの運営           |
| <input type="checkbox"/> 電話での相談対応                      | <input type="checkbox"/> 居場所の運営               |
| <input type="checkbox"/> メールでの相談対応                     | <input type="checkbox"/> イベント開催（講習や啓発など）      |
| <input type="checkbox"/> LINE や Facebook など SNS での相談対応 | <input type="checkbox"/> 支援情報の提供・広報（他団体の情報含む） |
| <input type="checkbox"/> 対面での相談対応                      | <input type="checkbox"/> 提言活動                 |
| <input type="checkbox"/> オンラインによる対面相談対応                | <input type="checkbox"/> 特になし                 |
| <input type="checkbox"/> 役所・警察・病院等への同行支援               | <input type="checkbox"/> 上記以外にありましたら、ご記入ください。 |
| <input type="checkbox"/> 外部の専門家・役所・関係機関等への紹介           | [                    ]                        |

##### Q4-3 「Q4-1 の現在の支援活動で、選択されなかった」活動を下記に提示しています。

下記の中で「今後、新規に取り組みたい活動」があれば選択してください。（任意）（複数選択）

※下記以外にもありましたら「その他の活動」として、具体的にご記入ください。

- |  |   |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> 訪問支援                          | <input type="checkbox"/> シェルターの運営             |
| <input type="checkbox"/> 巡回・見回り支援                      | <input type="checkbox"/> ステップハウスの運営           |
| <input type="checkbox"/> 電話での相談対応                      | <input type="checkbox"/> 居場所の運営               |
| <input type="checkbox"/> メールでの相談対応                     | <input type="checkbox"/> イベント開催（講習や啓発など）      |
| <input type="checkbox"/> LINE や Facebook など SNS での相談対応 | <input type="checkbox"/> 支援情報の提供・広報（他団体の情報含む） |
| <input type="checkbox"/> 対面での相談対応                      | <input type="checkbox"/> 提言活動                 |
| <input type="checkbox"/> オンラインによる対面相談対応                | <input type="checkbox"/> 特になし                 |
| <input type="checkbox"/> 役所・警察・病院等への同行支援               | <input type="checkbox"/> 上記以外にありましたら、ご記入ください。 |
| <input type="checkbox"/> 外部の専門家・役所・関係機関等への紹介           | [                    ]                        |

## 5. 支援を必要とする「潜在的な女性とつながる方法や工夫」について

Q5 まだ支援にたどり着けていない、あるいは、支援が必要なのにそれに気づいていない女性に向けて、貴団体ではどのような取り組みをされていますか？活動内容や情報発信の仕方などで工夫をされていることがあれば、合わせて教えてください。（任意）

特徴的な方法や工夫（450文字まで）[ ]

## 6. 組織基盤・事業運営について

Q6-1 安定的な組織運営を行うに当たっての「当面の課題」について、特に重視することを3つまで選択してください。

【必ず回答】（複数選択）

※「上記以外」への記入も、上位3つに含まれます。

ここでは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響については、除外してお考えください。次の設問でお伺いします。

- |  |  |  |
|--|--|--|
| <input type="checkbox"/> 後継者問題         | <input type="checkbox"/> 収入源の多様化         | <input type="checkbox"/> 活動場所の確保や環境整備            |
| <input type="checkbox"/> 人材確保 → Q6-2 へ | <input type="checkbox"/> 外部の人脈・ネットワークの拡大 | <input type="checkbox"/> 上記以外にありましたら、ご記入ください。[ ] |
| <input type="checkbox"/> 人材育成 → Q6-2 へ | <input type="checkbox"/> 団体の事業運営力の向上     |  |
|  | <input type="checkbox"/> 広報の充実           |  |

前設問 Q6-1 で「人材確保」「人材育成」を選択された団体にお伺いします。

Q6-2 「人材確保」や「人材育成」において、どのような役割や能力を期待されていますか？

具体的に教えてください。（自由意見）（任意）

期待する役割や能力（450文字まで）[ ]

Q6-3 新型コロナウイルス感染症拡大により貴団体の活動にどのような影響がありましたか。（自由意見）（任意）

（記入例）

（対象者の変化）

- ・感染拡大により、仕事が減り支援を求める困窮者が増えた。

（支援活動の工夫）

- ・感染予防対策を徹底して、対面での相談や同行支援に支障が出ないようにした。
- ・外出自粛を踏まえ、オンラインでの相談支援を強化するための設備・機器を増強した。
- ・・・ など

■対象者の変化（450文字まで）[ ]

■支援活動の工夫（450文字まで）[ ]

## 7. 生きづらさを抱える女性支援に関わる自由意見

Q7 日頃の支援活動で感じていること、社会の人々にぜひ知っておいてほしいことなど、どんなことでも結構です。ご自由にお書きください。(自由意見)(任意)

※これまでのアンケートの設問・回答と重複しても構いません。

日頃の支援活動で感じていること、ぜひ知っておいてほしいことなど (450文字まで)

[                    ]

## 8. 今後の情報提供に関するお伺い

最後の設問です。

Q8 本調査の実施主体である一般社団法人若草プロジェクト・特定非営利活動法人日本NPOセンターから、生きづらさを抱える女性への支援に関わる情報やイベントのご案内をお送りしてよろしいでしょうか？

はい、お送りください。

いいえ、結構です。

以上

## 謝辞

今回の調査を実施するにあたって、武田薬品工業株式会社、独立行政法人国立女性教育会館、調査に回答いただいた NPO の方々に多大なご協力をいただきましたことに心から感謝を申し上げます。

---

### 生きづらさを抱える女性の支援にかかわる団体の活動実態調査 報告書（2022 年度）

- ・実施主体： 一般社団法人 若草プロジェクト <https://www.wakakusa.jp.net/>  
特定非営利活動法人 日本 NPO センター <https://www.jnpoc.ne.jp/>
- ・協力： 独立行政法人 国立女性教育会館 <https://www.nwec.go.jp/>

---

\* この調査は、武田薬品工業株式会社の寄付により実施しました。